自己点検・評価報告書

－２０２２年度－

文　化　学　園　大　学

『2022 年度　自己点検・評価報告書』　作成にあたって

文化学園大学では、教育研究の内部質保証のために、2006 年度から毎年、全学的な自己点検・評価活動を実施しています。本学の自己点検・評価活動は、『文化学園大学自己点検・評価規程』に則り、文化学園大学将来構想委員会が自己点検・評価の基本方針と実施基準等を決定し、全学自己点検・評価委員会が自己点検・評価を実施し、報告書案を作成する体制により実施しています。本報告書には、本学の教育研究等にかかわる自己点検・評価検討機関ごとに、「本年度の課題」「取組の結果と点検・評価」「次年度への課題」のほか、エビデンスとして「会議等の開催記録」が掲載されています。2022 年度は、学内の 40 検討機関、学園本部の 4 検討機関における結果をとりまとめました。

また、報告書の執筆に際しての評価観点は、公益財団法人日本高等教育評価機構による評価基準を基本としています（以下の基準１～６）。このほか、本学が個性・特色として重視してきた独自基準には、「特色ある教育研究と社会貢献」と「国際交流」があります（以下の基準Ａ，Ｂ）。本報告書には、これらの評価基準に沿って 44 検討機関が自己点検・評価した結果がまとめられています（冒頭に検討機関と基準及び基準項目との対応表を掲載）。

基準１．使命・目的等（使命・目的、教育目的）
基準２．学生（学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応）
基準３．教育課程（卒業認定、教育課程、学修成果）
基準４．教員・職員（教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援）
基準５．経営・管理と財務（経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計）
基準６．内部質保証（組織体制、自己点検・評価、PDCA サイクル）
基準Ａ．特色ある教育研究と社会貢献
基準Ｂ．国際交流

大学教育の内部質保障は、各検討組織における課題及び結果の記述に留まることなく、結果に対する客観的な点検・評価及び改善の方針が明確化され、PDCA サイクルが有効に機能することにより、はじめて継続的なものとなります。本報告書を学内の各組織における改善の指針として有効に活用していただけましたら幸いです。

全学自己点検・評価委員会では、本学の教育の内部質保障を推進するために、今後とも継続して全学的かつ自律的な自己点検・評価活動に取り組んでまいりたいと考えております。引き続き、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本報告書の作成にあたり、ご尽力いただきました関係各位に深謝申し上げます。

2023 年 8 月 1 日

全学自己点検・評価委員会
委員長　渡邉秀俊

本学の自己点検・評価報告書　一覧

１.『文化女子大学の現状と課題　自己点検・評価報告書　平成 13 年度（2001)』
２.『文化女子大学　自己評価報告書　平成 17 年度』
３.『文化女子大学　文化女子大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 18 年度－』
４.『文化女子大学　文化女子大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 19 年度－』
５.『文化女子大学　文化女子大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 20 年度－』
６.『文化女子大学　文化女子大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 21 年度－』
７.『文化女子大学短期大学部　自己評価報告書　平成 22 年度』
８.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 22 年度－』
９.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 23 年度－』
10.『文化学園大学　自己点検評価書　平成 24 年度』
11.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 24 年度－』
12.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 25 年度－』
13.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 26 年度－』
14.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 27 年度－』
15.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 28 年度－』
16.『文化学園大学　自己点検評価書　平成 29 年度』
17.『文化学園大学短期大学部 自己点検評価書　平成 29 年度』
18.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－平成 29 年度－』
19.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－2018 年度－』
20.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－2019 年度－』
21.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－2020 年度－』
22.『文化学園大学　文化学園大学短期大学部　自己点検・評価報告書－2021 年度－』

文化学園大学

自己点検・評価検討機関と認証評価の基準との対応

※ ■ は対応していることを示す

検討機関名			基準1 使命・目的等		基準2 学生						基準3 教育課程			基準4 教員・職員				基準5 経営・管理と財務					基準6 内部質保証			基準A 特色ある教育研究と社会貢献			基準B 国際交流	
			1-1 使命・目的及び教育目的の設定	1-2 使命・目的及び教育目的の反映	2-1 学生の受入れ	2-2 学修支援	2-3 キャリア支援	2-4 学生サービス	2-5 学修環境の整備	2-6 学生の意見・要望への対応	3-1 単位認定、卒業認定、修了認定	3-2 教育課程及び教授方法	3-3 学修成果の点検・評価	4-1 教学マネジメントの機能性	4-2 教員の配置・職能開発等	4-3 職員の研修	4-4 研究支援	5-1 経営の規律と誠実性	5-2 理事会の機能	5-3 管理運営の円滑化の相互チェック	5-4 財政基盤と収支	5-5 会計	6-1 内部質保証の組織体制	6-2 内部質保証のための自己点検・評価	6-3 内部質保証の機能性	A-1 大学が持っている人的資源の活用と社会への提供	A-2 大学が持っている物的資源の活用と社会への提供	A-3 教育研究活動を通じた社会貢献	B-1 留学生教育	B-2 国際交流センターを中心とした取組み
協議・審議機関		大学運営会議（将来構想委員会）	■	■										■									■	■	■					
		全学自己点検・評価委員会	■	■																			■	■	■					
		全学FD委員会	■	■		■							■		■								■	■	■					
協議機関		服装学部協議会			■	■						■	■															■		
		造形学部協議会			■	■						■	■															■		
		国際文化学部協議会			■	■						■	■															■		
		学部共通科目協議会			■	■						■	■																	
審議機関	大学院	生活環境学研究科委員会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																■	■
		国際文化研究科委員会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																■	■
	学部	教授会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■								■	■	■				■	■
		服装学部教授会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■								■	■	■				■	■
		造形学部教授会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■								■	■	■				■	■
		国際文化学部教授会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■								■	■	■				■	■
	常置	教務委員会				■			■	■	■	■	■		■															
		学生支援委員会						■	■	■																			■	
		入試対策委員会			■																									
		就職委員会					■						■															■		
	特別	研究委員会													■		■									■		■		
		研究倫理委員会															■									■				
		研究公正委員会													■		■													
		研究活動不正防止委員会													■		■													
		公開講座実行委員会																										■		
		ハラスメント防止委員会						■		■								■												
		障害学生支援委員会						■	■	■																				
	学部専門	衣料管理士課程専門委員会									■	■	■																	
		建築・インテリア系資格専門委員会									■	■	■																	
		文化・語学研修専門委員会									■	■	■																■	■
		日本語教員養成課程専門委員会									■	■	■																	
	課程専門	教職課程専門委員会									■	■	■																	
		学芸員課程専門委員会									■	■	■																	
		司書課程専門委員会									■	■	■																	
	国際交流委員会					■																							■	■
附属機関		文化学園大学図書館				■			■																		■			
		文化学園服飾博物館				■			■																		■			
		文化学園ファッションリソースセンター				■			■																		■			
		文化学園国際交流センター				■																								■
		文化学園知財センター													■													■		■
		USR推進室																								■	■	■		
共同研究拠点		文化ファッション研究機構													■		■									■				
附属研究所		文化・衣環境学研究所													■		■									■				
		文化・住環境学研究所													■		■									■				
		和装文化研究所													■		■									■				
		文化・ファッションテキスタイル研究所													■		■									■				
事務局	教務部	教務課				■			■	■	■	■	■		■								■	■	■				■	■
		学事課						■		■					■		■													
		研究協力室															■									■		■		
	学生部	学生課						■		■																			■	
		入試広報課			■																									
	全学SD委員会															■							■	■	■					
学園本部等		学園就職支援室就職支援一課					■						■																	
		文化学園学生支援センター				■		■		■																				
		総務部														■		■	■	■										
		施設部							■									■												
		経理部																			■	■								
		IT委員会							■																					

文化学園大学

委員会の担当領域と認証評価の基準項目との関連

検討機関名		担当領域	内容	対応基準
協議・審議機関	文化学園大学将来構想委員会運営会議	将来構想を検討	短・中・長期計画の企画立案、本学の現状について本学が行う評価に関する事項	1-1.1-2.4-1. 6-1.6-2.6-3
	全学自己点検・評価委員会	自己点検・評価の実施	自己点検・評価の基本方針に基づき、報告書案を作成	1-1.1-2. 6-1.6-2.6-3
	全学FD委員会	教員の教育研究活動向上及び能力開発を検討実施	ファカルティ・ディベロップメントの方策に関する事項、教員の研修計画の立案並びに実施に関する事項、学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項、その他ファカルティ・ディベロップメントに関する事項	1-1.1-2.2-2. 3-3.4-2. 6-1.6-2.6-3
常置委員会	教務委員会	カリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項並びにその他教務に関する事項	カリキュラムの全体編成及び卒業認定単位に関する事項、カリキュラムの開講及び科目名に関する事項、カリキュラムの種類・単位数・年次配当等に関する事項、時間割に関する事項、委員会等の規程に関する事項、科目履修、試験、編入、転学、その他教務上の事項、他大学等の既修得単位の認定に関する事項	2-2.2-5.2-6. 3-1.3-2.3-3. 4-2.B-2
	学生支援委員会	学生支援の円滑化を図る	学生生活支援に関する事項、学生行事に関する事項、外国人留学生の教科指導に関する事項、外国人留学生と日本人学生・教員とのコミュニケーションの推進及び親睦に関する事項、学生会並びに学生会所属のクラブ・同好会・愛好会に関する事項	2-4.2-5.2-6. B-1
	入試対策委員会	本学入学生の募集並びに入学試験に関する諸事項の検討と推進を図る	学生募集並びに入学試験実施に関する諸事項	2-1
	就職委員会	学生の就職に関する諸問題の検討と推進を図る	就職指導に関する事項、就職先企業の調査、研究及び開拓に関する事項、就職のための学内選考に関する事項、学生支援・面接に関する事項、インターンシップに関する事項	2-3
特別委員会	研究委員会	教員の研究に資する	全学的な研究体制、研究組織に関する事項、学術研究振興資金への申請に関する学内選抜、研究費、研究図書費、その他研究助成に関する事項、学内外の共同研究に関する事項、学内外の研究所の交流に関する事項、研究成果の発表に関する事項、紀要の編集刊行に関する事項	4-2.4-4. A-1.A-3
	研究倫理委員会	研究者が、人間を直接対象とした研究のうち、倫理上の問題が生じる恐れのある研究を行う場合の留意事項及び手続き等を定め、研究対象者及びその関係者の人権を擁護する	研究実施計画の審査、研究の検証、その他研究上の倫理に関する事項	4-4.A-1
	研究公正委員会	研究費の不正使用の防止を図る	本学における研究活動の不正行為に対処	4-2.4-4
	研究活動不正防止委員会	研究活動について、不正行為の防止及び不正行為に起因する問題が生じた場合に適切かつ迅速に対処する	競争的研究資金及びその他の研究費に係る不正使用帽子計画を策定、不正使用計画の実施状況を調査、必要に応じて改善を指示	4-2.4-4
	公開講座実行委員会	研究上の成果とリソースを広く社会に開放し、一般市民の教養の増進と専門知識の修得に資する	公開講座開催に関する事項	4-2
	ハラスメント防止委員会	ハラスメントに関する防止、調査及び救済を統括する	ハラスメント防止の啓蒙活動、ハラスメントの実態の把握、ハラスメント事案について当事者及び関係者から事情を聴取、その他ハラスメント防止に関する必要な事項	2-4.2-6.5-1
	障害学生支援委員会	障害のある学生がその修学について不利益な扱いを受けず、適切な支援を受けられる体制づくりの推進を図る	修学等支援方針にかかる計画の策定にあたっての指導・助言、障害のある学生及び受験者の同定、少額学生修学支援（入学試験における支援を含む）に関する指導・助言	2-4.2-5.2-6
学部専門委員会	衣料管理士課程専門委員会	衣料管理士免許状の取得に関する事項	衣料管理士専門課程に関するカリキュラムの編成、科目の履修方法、テキスタイルアドバイザー実習関係等、衣料管理士資格取得に関する事項	3-1.3-2.3-3
	建築・インテリア系資格専門委員会	建築インテリア系資格の取得達成に寄与する	建築・インテリア系受験資格に関するカリキュラムの編成、科目の履修方法、建築・インテリア系受験資格の認定に関する事項、資格取得の支援方法に関する事項	3-1.3-2.3-3
	文化・語学研修専門委員会	文化・語学研修に関する事項	文化・語学研修の教育方法に関する事項、文化・語学研修の学生指導に関する事項	3-1.3-2.3-3
	日本語教員養成課程専門委員会	日本語教員養成課程修了資格の取得達成に寄与する	資格課程の全体計画、カリキュラムの編成その、履修方法など、修了資格の取得達成に関する事項	3-1.3-2.3-3
課程専門委員会	教職課程専門委員会	教育免許状の取得達成に寄与する	教育課程の全体計画、カリキュラムの編成、その履修方法並びに教育実習の年間計画等を策定し、かつ各部会の連絡調整	3-1.3-2.3-3
	学芸員課程専門委員会	学芸員資格の取得達成に寄与する	学芸員課程に関するカリキュラムの編成、科目の履修方法等、学芸員資格取得に関する事項	3-1.3-2.3-3
	司書課程専門委員会	図書館司書資格の取得達成に寄与する	司書課程に関するカリキュラムの編成、科目の履修方法等、司書資格取得に関する事項	3-1.3-2.3-3
国際交流委員会		学生の海外留学及び国外大学との連携について審議・検討	学生の国外留学、国外大学との単位互換及び国外大学の学生の研修受入れに関する事項	B-1.B-2

目　次

『2022 年度自己点検・評価報告書』作成にあたって・・・

附属機関等

文化学園大学図書館 ･･･ 60
文化学園服飾博物館 ･･･ 62
文化学園ファッションリソースセンター ･････････････････････････････････････ 64
文化学園国際交流センター ･･ 65
文化学園知財センター ･･ 66
USR 推進室 ･･ 67

共同研究拠点

文化ファッション研究機構 ･･･ 70

附属研究所

文化・衣環境学研究所 ･･･ 72
文化・住環境学研究所 ･･･ 73
和装文化研究所 ･･ 74
文化・ファッションテキスタイル研究所 ･････････････････････････････････････ 75

事務局

全学 SD 委員会 ･･･ 78

学園本部

学園本部総務部 ･･･ 80
学園本部施設部 ･･･ 82
学園本部経理部 ･･･ 83
IT 委員会 ･･ 84

附：委員会委員一覧表 ･･ 附 2
学部・学科・コース編成 ･･･ 附 4
入学定員・収容定員・在籍学生数 ･･･ 附 5
全学自己点検・評価委員会委員名簿 ･･････････････････････････････････････ 附 6

協 議 ・審 議 機 関

■検討組織名： 大学運営会議・将来構想委員会

報告者：清木　孝悦

本年度の課題 （2022 年度）	１．若手教職員を交えた将来構想委員会からの報告に基づき、今後の本学の学部学科の構成等について検討する。 ２．より多くの志願者の獲得と学生確保を目指すために、学生募集に関して具体的な改善策の検討・実施に努める。
取組の結果と点検・評価	１．若手教職員を交えた将来構想委員会最終報告に基づき、各学部学科、学部長会等で検討した。同委員会委員長からは意見交換をした結果、多くの課題は学部内で解決できることであり、学部再編に関しては大きな提案はあまりなかったことが報告された。当面、現状の学部編成で進めて、再編に関する意見等がまとまったら、大学運営会議へ諮ることとした。 ２．学生募集の要であるオープンキャンパスやサマーオープンカレッジは、2020 年度から新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」あるいは「コロナ禍」）の影響により、中止または Web 開催にせざるを得ない状況であったが、2022 年度は全て来場型（対面）で行い受験生や保護者の満足度を高めた。また 2023 年度以降の募集も視野に入れ、低学年の参加促進にも努め、高校教員や受験生と直接対話できる高校訪問や高校内進学相談会の訪問・参加を強化し、受験校選定時の候補校になるよう努めた。特に高校訪問では、過去のデータに基づき年内入試志願者が多く予想される高校へ複数回訪問を行い、高校内進学相談会は参加校数を前年比 58%増とした。その他、大学ホームページの入試情報や受験生対象ページのリニューアルを行うことで、情報収集時の快適性を図り、より多くの情報を見てもらえるよう努めた。進学情報誌への掲載や Web 広告、本学接触者への DM 発送等の募集活動は、潜在層と顕在層に対するアプローチ方法を見直し、各層に対して効果的かつ効率的な広告が打てるよう取り組んだ。また大学の情報が集約されているホームページへの誘引を今まで以上に強化した。
次年度への課題 （2023 年度）	１．引き続き、今後の学部学科の構成等について検討する。 ２．さらに多くの志願者の獲得と学生確保を目指すために、学生募集に関して改善策を検討し、実施に努める。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 5 月 24 日	１．全学的な対面授業再開後の学生の様子等について 対面授業における学生の様子や出欠について、人数制限科目の抽選漏れにより履修単位が少ない学生について等、各学部学科における課題や問題点等について報告があった。今後、教室の機器の強化やより柔軟な授業対応等により、学生の単位履修に支障のないよう、継続して検討することとした。 ２．2021年度事業報告について　事務局長より報告 ３．文化学園創立100周年に向けた大学・短期大学部の中期計画　2021年度結果について 事務局長より報告
2022 年 10 月 25 日	１．文化学園大学　中期計画（2023～2027 年度）について　作成について事務局長より説明 ２．ガバナンス・コードについて　作成について事務局長より説明 ３．総合教養科目に関する変更について 教務部長より変更について説明。提案のとおり承認され、2023年度入学生から適用することとした。 ４．若手教職員を交えた将来構想委員会最終報告について 2022年3月の最終報告を受けて、各学部学科で検討している。今後は学部長会でも検討を続け、再編の提案がまとまったら大学運営会議に諮ることとした。 ５．大学設置基準改定について　教務部長より説明 ６．その他　定員を維持する場合の学生の質の維持について討議
2023 年 2 月 14 日	１．2023 年度授業方針について　マスク着用等のガイドラインを作成することとした ２．2023 年度事業計画について　事務局長より説明 ３．ガバナンス・コードについて　理事会・評議員会で承認、4 月公開予定 ４．認証評価について　2024 年度に受審することについて事務局長より説明
2023 年 3 月 23 日	１．2023 年度授業について　事務局長より説明 ２．2023 年度新採用非常勤講師・2022 年度非常勤講師退職者について（正教授会後の追加） ３．2023 年度「３つのポリシー」「事業計画」等の公開、配信等について説明 ４．その他　学生の学修意欲を喚起するための方策や、学生生活がさらに活発になるための学内行事等の見直しについて討議

■検討組織名： 全学自己点検・評価委員会

報告者：渡邉　秀俊

本年度の課題 （2022 年度）	1．『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書-2021 年度-』のまとめと公表 2．『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2022 年度-』の見直しと作成
取組の結果と 点検・評価	1．文化学園大学・文化学園大学短期大学部の 43 の検討機関、文化学園本部の 4 検討機関の計 47 の検討機関による自己点検・評価を実施し、その結果を『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書-2021 年度-』にまとめた。報告書は学園運営会議での確認を経た後に、2022 年 8 月 1 日付で本学ホームページにおいて外部に公表した。 以上のことから、『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書-2021 年度-』のまとめと公表については、滞りなく実施されたと評価できる。 2．文化学園内の自己点検・評価の検討機関の見直しと、提出された原稿を全学自己点検・評価委員会として確認・精査する組織体制の見直しを行った。併せて、自己点検・評価報告書の様式、執筆要領及びスケジュール等を再検討した。原稿提出締め切りは 2023 年 4 月 3 日とし、2023 年 1 月の教授会において執筆を依頼した。 原稿の執筆依頼に際しては、前年度に引き続き下記の点に留意した。 (1) 日本高等教育評価機構による認証評価の「評価の観点」を正確に理解していただくために「評価基準と自己判定の留意点」を配付資料に加えた。 (2) 前年度に課題として挙げた事項を正確に引用するために、執筆依頼書に前年度の報告書のデータを参照できるリンクを記載した。 (3)「自己点検・評価検討機関」と「認証評価の基準」との対応関係の妥当性については、対応関係について見直しを行い、軽微な修正をした。 (4) 報告書には取り組みの結果のみを記載するのではなく、結果を管理責任者がどのように認識しているのかという点検・評価を必ず記載していただくことを執筆要項に明記することとした。 なお、文化学園大学短期大学部は 2021 年度（2022 年 8 月 25 日付認可）をもって廃止されたので、2022 年度の自己点検・評価報告書は文化学園大学のみを対象とするものに変更した。 以上のことから、『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2022 年度-』の見直しと作成については、PDCA サイクルのもとに適切に実施されたと評価できる。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2022 年度-』のまとめと公表 2．『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2023 年度-』の見直しと作成

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 26 日	1．『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書-2021 年度-』の提出原稿の確認（軽微な修正報告） 2．その他（今後のスケジュール、次年度の課題、委員会構成員について）
2022 年 10 月 4 日	1．『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書-2021 年度-』の振り返り 2．『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2022 年度-』の作成方法について 3．その他（機関別認証評価の予定）
2022 年 12 月 6 日	1．『文化学園大学 自己点検・評価報告書-2022 年度-』の作成について（執筆要領、原稿依頼先及び添付資料の確認） 2．スケジュールの確認

■検討組織名： 全学 FD 委員会

報告者：昼間　行雄

本年度の課題 （2022 年度）	１．2022 年度「全学 FD・SD 研修会」、「秋の分科会」、「FD 教職員による授業見学ウィーク」の実施 ２．2023 年度「全学 FD・SD 研修会」、「分科会」、「FD 教職員による授業見学ウィーク」等の企画立案 ３．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」集計方法とアンケート回収率向上に関する改善、改良、「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」の実施 ４．学生代表との対話の実施 ５．他大学・団体等の「FD 活動」に関する情報収集とレクチャー等への参加の継続を引き続き行う。
取組の結果と点検・評価	１．2022 年度「全学 FD・SD 研修会」は、新型コロナ感染拡大防止のため、午後の分科会を中止し、A201 教室で常勤教職員を対象として対面とオンラインを併用した講演会を、4 月 1 日午後から開催した。まず、「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート-より良い授業づくりのためのアンケート活用のヒント-」と題し、2021 年度のアンケート結果を元にして、回答の分析結果を振り返り、このアンケートの結果を授業で反映させる方法について、本委員会書記から報告と提案が行われた。続いて「大学教育における SDGs の取り組み事例」と題して、フェリス女学院大学での複数の科目の実践例として、SDGs の啓発と学修での効果についての講演が行われた。授業で SDGs をテーマとした学修内容や海外留学での SDGs を実践する活動など具体的な事例が紹介された。 9 月 6 日に「秋の分科会」を開催した。「本学が目指す大学教育・研究の今後について」をテーマに「社会情勢に応じた大学教育とは～SDGs、Z 世代、アフターコロナ、働き方改革、今後のクラスルーム利用～」をキーワードとして設定し、グループ内で自由に討議を行う形とした。対面 12 グループとオンライン 13 グループを作り、1 時間 30 分で様々な意見交換が行われた。教職員による相互の授業見学「FD 教職員による授業見学ウィーク」は、新型コロナの感染者数の大幅な減少が見込めないため、2022 年度は行わなかった。 ２．2023 年度「全学 FD・SD 研修会」の企画については、新型コロナを考慮し、2022 年度同様、常勤教職員のみを対象として、対面とオンラインを併用して、2019 年度と同様に午前に講演を実施し、午後に分科会を行う形とした。2023 年は学園創立 100 周年であるので、これを機に大学の歴史を振り返り、教育のポリシーの観点から文化学園大学のこれまでの半世紀を語る座談会を行うことに決定し、登壇者と内容、進行を検討した。2023 年度の「FD 教職員による授業見学ウィーク」については、2023 年度の新型コロナの感染状況を見て実施の検討を続けることにした。 ３．2018 年度に発足した「授業アンケート小委員会」で検討を重ねて改訂に至り、実施をしている「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」によるアンケートを、2022 年度前期・後期に実施した。2021 年度から行っている回答率を高めるための方法を再検討して、Google Classroom を使って授業内での回答を促すなどの方法や本アンケートの利用を高める方法を 2022 年度も教職員に対して推奨した。 ４．学生代表と全学 FD 委員会メンバーによる対話は、コロナ禍のため 2021 年度に続き、2022 年度も実施しなかった。 ５．他大学、団体等の活動に関する継続した情報収集については、委員長が他大学のホームページに掲載されている FD・SD 活動に関する記事の収集や研修会の録画の聴講、また、他大学での FD・SD 活動の取り組みをまとめたパンフレット等を収集した。
次年度への課題 （2023 年度）	１．2023 年度「全学 FD・SD 研修会」、「秋の分科会」及び「FD 教職員による授業見学ウィーク」の実施 ２．2024 年度「全学 FD・SD 研修会」、「分科会」、「FD 教職員による授業見学ウィーク」等の企画立案 ３．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」実施と実施方法に関する改善を引き続き行う。 ４．学生代表との対話を実施する。 ５．他大学・団体等の「FD 活動」に関する情報収集とレクチャー等への参加を引き続き行う。

■検討組織名： 全学 FD 委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 1 日	1．2022 年度全学 FD・SD 研修会の反省 2．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」配信スケジュールについて検討 3．2022 年度授業見学ウィークの開催もコロナ禍のため中止とする確認、決定
2022 年 7 月 19 日	1．2022 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会の開催方法とテーマについて検討 2．2022 年度前期科目「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」集計時期を早めることについて検討
2022 年 9 月 8 日	1．2022 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会の振り返りと反省 2．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」について、非常勤講師担当科目のアンケート実施希望について、11 月に小委員会を開催し検討 3．委員の変更について報告
2022 年 11 月 8 日	1．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」の 2022 年度後期・通年科目配信スケジュールの確認 2．従来通りアンケートの範囲を常勤教員担当授業のみとし、アンケートの自由記述欄の内容面についてのチェックで見逃せない内容についての扱いを検討
2022 年 11 月 15 日	1．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」2022 年度後期・通年科目実施スケジュールについて検討。アンケートの自由記述欄のチェックに関する検討。アンケート結果について、配信スケジュールより前に内容を知りたい教員への対応について検討 2．2022 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会報告書の配信について検討
2022 年 12 月 13 日	1．2023 年度全学 FD・SD 研修会の内容について、2023 年度の研修会は従来通り、方針解説→講演→分科会という流れで開催し、文化学園大学の歴史について振り返る機会となるような内容とし、分科会については次回委員会で検討
2023 年 1 月 23 日	1．2023 年度全学 FD・SD 研修会では、座談会を行い、その講演者を決定し、分科会の実施について、内容、進行等を決定 2．「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」2022年度後期・通年科目実施スケジュールについて確認
2023 年 3 月 7 日	1．2023年度全学FD・SD研修会の内容について 「学園創立100周年を機に、文化学園大学のこれまでの半世紀を語る座談会～教育のポリシーの観点から～」に決定。分科会のテーマを「座談会の内容を受けてこれからの100年を考える・その他」に決定 2．学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」2022 年度後期・通年科目の経過報告

協　議　機　関

■検討組織名： 服装学部協議会

報告者：永富　彰子

本年度の課題 （2022 年度）	1．　新カリキュラム体制の完成期後とディプロマポリシーとの整合性を図り、カリキュラム改定の有効性を確認しながら修正等も検討する。 2．　進級、卒業に関する学生支援（休・退学者の減少対策含む）として、2020 年度コロナ禍のため不足した対面型個人面談等の時間を増やし学生の思考状況の理解に努める。面談で得た内容については、教員による学年間の意見交換や 1～4 年生を通した学部協議会、学科会議での意見交換の場を充実させ、学生支援に対する教員間の共通認識を確認する。 3．　オンライン授業の中で有用性が認められた内容又は方法については、今後の継続を目的にした実施・検討を行う。 4．　大学生としての社会的責任、特に環境問題（カーボンニュートラルを含む）について、クラス活動やカリキュラムに体験や学生が思考する場として取り入れる。 5．　2022 年度のコラボレーション科目の一部とした AP 長期学外学修プログラムを、国内・外ともに復活（2020 年度､2021 年度は中止）させ、学修内容の質・良ともに充実した実施を目指す。
取組の結果と 点検・評価	1．2018年度より開始した新カリキュラムは5年目となり毎年修正等は行ってきたが、フィールド希望人数に大きな偏りが出始めたことから、カリキュラムツリーの見直しを検討する必要性が大となった。各科目のポートフォリオについては、2021年度より充実が見られた。 2．1､2年生の同学年同士の担任打ち合わせ会から、学生のメール配信既読が良好であったことが判明した。個人面談は、主に対面で実施した。しかし、コロナ禍が完全に収束していないことから登校自体に不安がある学生も見られた。結果、休・退学の大きな減少には結びついていない。 3．オンライン授業時に作成した動画等は、対面においても、一部オンラインにおいても教材活用として非常に有効であった。 4．社会的責任の一端としてボランティア活動を復活させた。特に、マルチガウンの製作（1,100 枚）においては、東京都善意銀行を通して福祉施設等に寄贈することができ、活用具合等の意見をいただいた。 5．AP 長期学外学修プログラムは一部を除き復活に至った。特に、海外研修ではさらに長期間希望する意見等も寄せられた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．　新カリキュラムにおける更なる有効性を見出すために、ファッションクリエイション学科では、フィールド分けにおける学生数の偏りを回避すべく、カリキュラムツリーの修正を図る。ファッション社会学科では、基礎演習担当教員間の整合性と、その反映を授業で充実させる。 2．専門性の充実として、ファッションクリエイション学科では、2021、2022 年度に 1 クラスの学生数を約 45 人として基礎科目の充実を図った。2023 年度は上級生による学生数と専門性の向上との関係を確認する。ファッション社会学科では、少人数制で 4 年間一貫したゼミナール教育を推進する。 3．環境問題への取り組みとして、SDGs を取り入れたカリキュラム内容・行事を進める。特に、サステナビリティを思考する必要性、ダイバーシティを意識した幅広い物の見方について、学生指導することを目標とする。その為に、教員個人の研鑽と教授法の再確認に努める。 4．学生支援として、学生の国内外への幅広い活動への奮起を促し、多くの経験値とコミュニケーションから得る知識や思考の向上に繋がることを目標に、クラス担任制や各科目の教授法等で支援する。 5．デジタル化の促進として、すでに使用している講座（教科書）のデジタル化を 2023 年度中に整える。また、ICT 化の促進の一端として、仮想現実・拡張現実等を取り入れた動画の開発を継続する。

■検討組織名： 服装学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
2022年4月4日	1.2022年度授業体制の説明　2.新年度の確認事項：(1)協議会の運営　(2)学科会議の運営 3.人事関係報告：(1)主任教授・研究室長　4.学内研究発表会の日程報告　5．ファッションクリエイション学科報告：(1)卒業研究発表会開催の方法提案　6.USR推進室よりAP長期学外学修プログラムの説明
2022年5月10日	1．文化祭バザーについて：見合わせる　2．学内研究発表会の司会と実行委員報告　3.ファッションクリエイション学科報告：(1)1年生オリエンテーションの進め方改革　(2)「キャリアデザイン（導入編)」　(3)履修科目登録における抽選漏れ学生の単位数　(4)ボランティア活動 4.ファッション社会学科報告：(1)「キャリアデザイン（導入編)」(2)AO入試2期　5.カリキュラム変更提案の期日厳守について
2022年6月7日	1.学内研究発表会について　2.ファッションクリエイション学科報告：(1)新設科目提案・総合教養科目の履修状況報告　(2)キャリアデザインカード記載方法
2022年7月12日	1.ファッションクリエイション学科のカリキュラム改定：(1) 新設科目2件、削除科目2件の審議　2.学内研究発表会の登録応募について　3.ファッションクリエイション学科報告：(1)ボランティア活動　(2)卒業研究発表会計画
2022年9月6日	1.学内研究発表会のレジュメ配信と当日の日程説明　2.進学イベント「夢ナビライブ2022web in summer」開催の報告　3.ファッションクリエイション学科報告：(1)卒業研究発表会開催の説明
2022年10月11日	1.FIE・高校生ファッション画コンテストについて　2.2022年度AP長期学外学修プログラム（海外部門）参加募集人数の報告　3.ファッションクリエイション学科報告：(1)「キャリアデザイン（導入編)」実施終了　4.ファッション社会学科報告：(1)卒業研究発表会と審査方法　5.2023年度履修要項の変更：(1)ファッションクリエイション学科は卒業要件の単位数とカリキュラム体系図の修正あり (2) ファッション社会学科はカリキュラム体系図の修正あり
2022年11月8日	1．FIE・高校生ファッション画コンテストの表彰式について　2.ファッションクリエイション学科報告：(1)2023年度3年生への進級フィールド調査方法
2022年12月13日	1.卒業研究提出にあたり、「研究倫理に関する注意」の再読を学生へ促すことを依頼　2.「エコプロ 2022」への参加報告　3.ファッションクリエイション学科報告：(1)2023 年度フィールド調査が終了(2)新カリキュラムにおける問題点抽出のためのアンケート調査実施
2023年1月6日	1.ファッションクリエイション学科報告：(1)2023年度（現2年生）のクラス分けを終了 (2)中国武漢紡織大学より編入のクラス分け終了、一般編入生のクラスのクラス分け終了)
2023年2月7日	1.ファッションクリエイション学科報告：(1)卒業研究発表会終了　(2)ボランティア作品「マルチガウン」寄贈先と掲載媒体について　2.ファッション社会学科報告：(1)卒業研究口述発表会終了　3.2023年度シラバスの執筆とチェック担当者選出について　4.学長賞選出終了
2023年3月3日	1．学長賞展示について：(1)展示期間発表　(2)担当教員より準備について説明　2.USR推進室報告：(1)2022年度APプログラム実施計画　(2)2023年度APプログラムのオリエンテーション検討　3.ファッションクリエイション学科報告：(1) 現1年生によるフィールド予備調査実施

■検討組織名： 造形学部協議会

報告者：渡邉　秀俊

本年度の課題 （2022 年度）	１．LMS（学習管理システム）及びオンラインを利用した新しい教育方法の推進 ２．教育の質保証のための教育環境の整備 ３．カリキュラム編成の妥当性の検証 ４．キャリア形成教育科目の見直し・改善 ５．休学・退学に至る背景の分析 ６．学外連携（産学連携・地域連携・高大連携）の促進 ７．修学成果の学外公表の促進
取組の結果と 点検・評価	１．LMS（Google Classroom）は対面授業においても、資料配布、課題提出、成績評価等で有効に活用されたと評価できる。一方で、対面授業でないと得られない学修効果（学生同士の学びなど）があることが課題としてより一層明らかになった。 ２．ジュエリーメタルの実習室に天井付けコンセントを増設し、学生が使う小型工具の使い勝手を向上させたほか、建築・インテリア学科の実習室にプロジェクターを設置して授業環境を整備した。これにより、教育の質保証のための教育環境は一定の改善がなされたと評価できる。 ３．デザイン・造形学科では科目の削除、新設を実施した。このほか、デザイン・造形学科では若手・中堅教員による将来構想検討委員会を設置し、新たな人材養成目的及びコース編成等についての提案報告書をとりまとめた。また、建築・インテリア学科では若手教員による中期計画 WG を設置し、教育ポリシーの見直し、カリキュラム変更案の策定作業に着手した。３つの教育ポリシーについては、両学科において見直しを行った結果、変更なしとした。これらにより、カリキュラムポリシーに沿った科目の見直しがなされたと評価できる。 ４．「キャリアデザイン（導入編）」は両学科とも、学生の他の履修科目と重ならない日程において実施するように改善した。また、シラバスの執筆責任者を「キャリアデザイン（導入編）」は代表教員を主任教授、連名教員を 1 年担任・副担任、学部長とし、「キャリアデザイン（展開編）」は代表教員を主任教授、連名教員を 3 年担任・副担任、学部長で統一する改善を図った。 ５．本年度も原因の定量的な分析には至らなかった。この点については 2023 年度の継続課題とした。 ６．「多摩産材を活用したインテリア小物のデザイン・制作」「新宿中井･落合地域活性化プロジェクト『染の小道』」「ネクタイコラボレーション展」「デコブラインドのデザインと制作」「美術館と作る、おもちゃをテーマとしたメディアの制作」を実施した。「長野県須坂市の古民家再生プロジェクト」だけは実施を控えたが、当初の目的は概ね達成できたと評価できる。 ７．　造形学部の卒業研究展は、3 年ぶりに 2023 年 2 月 9 日～11 日に来場型で実施することができた。また、卒業研究展オンラインサイト（学長賞、選抜作品、学長賞プレゼン動画）を 2023 年 3 月 1 日付で大学ホームページにて公開した。 来場型の展示方法は、両学科の特色を生かして個別に計画した結果、有効な表現ができたと評価できる。このほか、学生の学修成果は『造形学部年間教育活動報告集（BZ）』や学部・学科の SNS 等で学外に公表した。これにより、修学成果の学外公表については、当初の目的を達成できたと評価できる。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．人材養成目的、コース編成、研究室編成、科目履修方法の見直し ２．教育の質保証のための教育環境の整備 ３．カリキュラム編成の妥当性の検証 ４．休学・退学に至る背景の分析 ５．学外連携（産学連携・地域連携・高大連携）の促進 ６．修学成果の学外公表の促進

■検討組織名： 造形学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
2022年4月1日	１．人事異動について　２．2022年度の造形学部入学生数について　３.その他
2022年5月11日	１．4月23日のオープンキャンパスの振り返り ２．「キャリアデザイン（導入編）」について ３．「キャリアデザイン（導入編）」及び「キャリアデザイン（展開編）」の担当者について ４．2022年度学内研究発表会の担当者について ５．2023年度入学者選考判定委員（造形学部）について ６．2022年度の卒展企画・調整チーム（仮称）について ７．学部に関連する大学の動向 ８．その他
2022年6月7日	１．5月28日のオープンキャンパスの振り返り　２．2023年度のカリキュラム変更について ３．2022年度造形学部卒業研究展の基本方針（案）　４．2022年度学内研究発表会の基本方針について　５．卒業研究における著作物の使用について　６．学科の教育研究の「現状の課題」及び「拡張・強化すべき領域」について　７．学部に関連する大学の動向　８．その他
2022年7月12日	１．2023年度のカリキュラム変更について　２．6月19日のオープンキャンパスの振り返り ３．サマーオープンカレッジについて　４．学内研究発表会について　５．造形学部卒業研究展について　６．学科の教育研究の「現状の課題」及び「拡張・強化すべき領域」について ７．進路状況の前年度比較について　８．学部に関連する大学の動向　９．その他
2022年9月6日	１．オープンキャンパス＜8月6日・28日＞　２．サマーオープンカレッジ＜7月28日～29日＞の振り返り　３．学内研究発表会について　４.「キャリアデザイン（展開編）」について ５．前期授業の振り返り　６．学部に関連する大学の動向　７．その他
2022年10月11日	１．オープンキャンパス＜9月17日＞の振り返り　２．学内研究発表会＜9月27日＞の振り返り　３．AO入試１期について　４．文化祭について　５.「キャリアデザイン（展開編）」の計画書　６．学外連携事業の情報共有　７．カリキュラム体系図の見直し　８．デザイン・造形学科若手将来構想委員会（仮称）について　９．学部に関連する大学の動向　10.その他
2022年11月8日	１．文化祭について　２．卒業研究展について　３．AO入試１期の結果について　４．推薦入試１期について　５．留学生入試１期について　６．2023年度 施設部あて予算見積申請について　７．2023年度 備品等計画書　８．2023年度 造形学部の事業計画に基づいた予算案について　９．学外連携事業の情報共有について　10. 2023～2027年度文化学園大学中期計画について　11. デザイン・造形学科若手・中堅将来構想委員会について　12. 研究活動の不正防止について　13. 学部に関連する大学の動向　14. その他
2022年12月13日	１.「キャリアデザイン（展開編）」の振り返りについて　２．推薦入試１期・留学生入試１期の判定結果について　３．2023 年度の造形学部の事業計画に基づいた予算案について ４．2023～2027年度の造形学部の中期計画案について　５．デザイン・造形学科若手・中堅将来構想委員会について　６．　2023 年度の造形学部シラバスワーキンググループについて ７．卒業研究展について　８．学部に関連する大学の動向　９．その他
2023年1月16日	１．　推薦入試２期の判定結果について　２．2023年度大学入学共通テスト担当者について ３．卒業研究展について　４．その他
2023年2月7日	１．一般入試A日程等の入試状況　２．2023年度造形学部事業計画案　３．造形学部の３つのポリシーの見直し　４．各コースの卒業研究発表会について　５．コース分けの進捗状況 ６．卒業研究展について　７．京王プラザホテルとのSDGs 連携事業について　８．その他
2023年3月3日	１．入試状況　２．卒業研究展について　３．デザイン・造形学科 若手・中堅将来構想委員会の答申概要について　４．その他

■検討組織名： 国際文化学部協議会

報告者：石田　名都子

本年度の課題 （2021 年度）	１．引き続き国際文化・観光学科と国際ファッション文化学科の定員数増加に対応するために教育環境などの整備を図る。 ２．定員数増加に伴い学部の特色の明確化を図る。 ３．学生の個別指導を充実し、就職への意識を高め、各学科でのインターンシップへの参加率 25%を目指す。就職内定率は 90%を維持する。 ４．オープンキャンパスの工夫など学生募集に対して検討する。 ５．コロナ禍の影響がまだ続くと思われるため、更なる学生へのケアに各学科が注力する。
取組の結果と 点検・評価	１．国際ファッション文化学科は実習室を１つ増設できたが、まだ十分とは言えない。国際文化・観光学科は、観光分野の教員の補充に関しては適任者が見つからず補充できなかった。 ２．本格的に検討する段階には至らなかった。 ３． 担任・副担任や就職委員会委員が中心となり個別相談などの充実を図ったが、インターンシップへの参加率に関しては、新型コロナの影響もあり目標の達成には至っていない。 ４．オンラインと対面併用のハイブリッドを利用するなどの工夫をした。しかし、新型コロナ感染者数の増加により、国際ファッション文化学科はオープンキャンパスでのファッションショーが急遽中止となったが、その代替として作品を展示した。 ５．チューター活動をオンラインによる「留学生交流会」とし、月に 1～2 回留学生と日本人学生が交流できる体制を整えた。授業以外の留学生への日本語ケアは、担任・副担任を中心に行った。また必要があるときには学生相談室の協力も得ることができた。
次年度への 課　　題 （2022 年度）	１．学生募集に関して、オープンキャンパス、サマーオープンカレッジやホームページの記載内容の見直しなどを通して更なる工夫を検討する ２．国際文化・観光学科は、観光分野の教員の補充を前向きに取り組む。 ３．国際ファッション文化学科は、産学連携に関して積極的に取り組む。 ４．2 学科体制となったことを受けて、学部の特徴をより明確にするために検討を図る。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 5 月 10 日	１.教員異動について　２.学内研究発表会について　３.「キャリアデザイン（導入編）」について　４.学生募集について　５.今後の協議会について　６.その他
2022 年 6 月 30 日	１．学内研究発表会について　２.オープンキャンパスについて　３．文化学園大学杉並高校　大学見学について　４.喫煙所について
2022 年 7 月 12 日	１.審議事項：国際文化・観光学科カリキュラム改定（案）について　２．6 月の議事録の訂正について　３.学内研究発表会について　４.だれでも談話室について　５.文化祭について　６.緊急時の連絡について　７.その他
2022 年 9 月 6 日	１.オープンキャンパスについて　２．学内研究発表会について　３．卒業記念パーティーについて　４.その他
2022 年 10 月 11 日	１.審議事項：国際ファッション文化学科カリキュラム改定（案）（総合教養科目単位数変更）について　２.学内研究発表会について　３.卒業式・入学式について　４.AO 入試１期について　５.その他
2022 年 11 月 8 日	１.文化祭　２.入試関係について　３.「研究活動における不正防止」について　４.大学院進学説明会について　５.中期事業計画について
2022 年 12 月 13 日	１.入試関係について　２.卒業イベントについて　３.来年度のオリエンテーションスケジュールについて　４.バイトネット（学校公認アルバイト紹介システム）について　５.進学相談会について　６.パソコン購入についての購買部フライヤーについて
2023 年 1 月 6 日	１.入試関係について　２.卒業研究発表会について　３.中期事業計画について　４.入学者選抜委員会について　５.代々木山谷小学校児童の感想文について
2023 年 2 月 7 日	１．入試関係について　２.卒業研究提出状況及び卒業研究発表会について　３．卒業記念パーティーの日の出勤について　４.大学 ICT 推進委員会報告　５.2023 年度以降の Wi-Fi 利用と Office365 の利用について
2023 年 3 月 3 日	１.審議事項：卒業式の代表者に関して　２.入試関係について　３.2023 年度の授業体制について　４.学園創立 100 周年招待者名簿について　５.研究室移動について　６.2022 年度中の学部協議会について

■検討組織名： 学部共通科目協議会

報告者：近藤　尚子

本年度の課題 （2022 年度）	１．新型コロナの感染拡大状況によって授業形態が変わる可能性があり、その中で最善の授業が運営できるよう情報を共有していく。本格運用する「タイムシフト科目」について効果を検証する。対面授業の中で Google Classroom をどう活用していくかを検討する。 ２．新しい試みとしてクラス分けを行うにあたり、Google Classroom を利用する。 ３．継続課題として、本協議会が扱うべき範囲と事柄を明確にする。また、資格関連科目のうち、本協議会が関与するものについて再検討する。 ４．オープンキャンパス、文化祭、高校訪問等への参画の方法について検討する。 ５．「文化学園大学・教職研究会」の開催を 2022 年度も継続していく。形式は未定。
取組の結果と 点検・評価	2022 年度は学部共通科目についてのいくつかの課題が明らかになり、その検討を進めた。具体的には総合教養科目についてこれまで設けられていた ABC の系列を、在学生と、2023 年度以降の入学者についても撤廃することが決まった。それに伴い、コロナ禍拡大前に検討していた新しい総合教養の枠組みの再検討に取りかかった。また、教務課と連携して、学生の履修希望に応えられるよう登録日程を変更した。 １．「タイムシフト科目」は教室の定員に縛られないこと、学生がある程度自由に受講できることが利点であるが、受講に際しては自己管理・時間管理が必要なことを周知する必要があることが明らかになった。 ２．英語のクラス分けは Google Classroom を使用し、業者のテストを利用することで大きなトラブルなく実施することができた。 ３．冒頭に書いたことと関連する課題として、再検討を進めた。 ４．オープンキャンパス・文化祭の実施形態が主にオンラインであったため、具体的な参画は見送った。 ５．「文化学園大学・教職研究会」は主任教授を新会長として 1 月 24 日にオンラインで開催した。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．研究室の改変・移動などがあるため、協議会の進め方を検討する。中長期計画を見据えたあり方についても考えていく。 ２．2022 年度から変更された「総合教養」のあり方について検討する。カリキュラム、ディプロマポリシーを読み込み、現行の科目に落とし込んでいく。この作業とともに、2024 年度以降の開講科目の見直しを進める。本格運用を開始した「タイムシフト科目」に関しても検証を進める。 ３．2023 年度は英語のクラス分けテストを新入生全員に受験してもらい、外国語の履修に生かすことを検討する。 ４．オープンキャンパス・文化祭の参画について検討する。 ５．「文化学園大学・教職研究会」を継続して開催する。

■検討組織名： 学部共通科目協議会

開催年月日	会議等の開催記録
2022年4月1日	１．2022年度新メンバーと研究室体制　２．授業体制について　３．委員会報告　４．タイムシフト科目について　５．委員改選　６．新年度の小グループ編成について　７．その他
2022年5月10日	１．委員会報告　２．小グループ報告　履修登録に関する問題・英語クラス分けテスト実施報告　３．その他　9月協議会までに各小グループで検討する問題について
2022年6月7日	１．文化祭の役割について　２．委員会報告　３．小グループ報告　４．総合教養・外国語科目の履修者数の推移について　５．その他
2022年7月12日	１．委員会報告　だれでも談話室について、オープンキャンパスについて、学生によるカリキュラム・授業改善アンケートについて　２．小グループ報告　後期科目の追加登録について　教員アンケートについて　３．若手を交えた将来構想委員会の報告について　４．その他　学内研究発表会発表者募集について
2022年9月6日	１．委員会報告　オープンキャンパスについて、7月に発生した学内ネットワーク異常について　２．小グループ報告　5月に依頼した各グループの検討事項についての報告
2022年9月22日	学部共通科目協議会オンライン授業情報交換会 後期授業に向けて、協議会メンバーと総合教養科目・外国語科目非常勤講師の情報交換を行った。
2022年10月11日	１．委員会報告　後期科目の追加登録について　２．小グループ報告　３．2023年度以降の総合教養のあり方について
2022年11月9日	１．委員会報告　2023年度の総合教養科目の変更について　２．小グループ報告　３．総合教養枠組検討ＷＧについて
2022年12月13日	１．学部長会報告　２．委員会報告　３．小グループ報告　４．総合教養の枠組み見直しについて　５．その他
2023年1月6日	１．委員会報告　「コラボレーション科目」の変更について、web登録スケジュールについて、総合教養の変更について、カリキュラム・授業改善アンケートについて　２．小グループ報告　３．その他
2023年2月7日	１．委員会報告　2023年度からのWi-Fi環境の変更について　２．小グループ報告　中期計画への対応について　３．その他　タイムシフト科目の履修者人数について、科目名について、2023年度の協議会の進め方について
2023年3月6日	１．委員会報告　Web履修登録について　２．小グループ報告　スキルテーブルについて　英語プレイスメントテストについて、日本語特別論文演習について　３．その他　「調理学・調理実習」の実習費について、タイムシフト科目について

審　議　機　関

■検討組織名： 生活環境学研究科委員会

報告者：米山　雄二

本年度の 課題 (2022 年度)	１．学部教育と大学院教育の接続性を高める策、留学生の増加策、及び社会人大学院生の受け入れ策等を検討し、大学院入学者の増加を図る。 ２．大学院入学時から学位取得までの学修進捗をセルフチェックする施策を見直し、円滑な大学院教育を実施する。 ３．大学院における若手教員の確保に向けて、学内研究助成金の活用による研究を推進するとともに、本学教員が本学大学院で学位取得できる仕組みの導入を継続検討する。
取組の結果と 点検・評価	１．学部教育と大学院教育の接続性を高め、学部から大学院への進学希望者の増加を図るため、成績優秀な学部 4 年生は大学院の授業を受講でき、入学後に大学院の単位として認定できる大学院特別受講生の制度を整備し、2023 年度より導入とした。社会人大学院生の増加策として、入学前の既修得単位認定による在学期間の短縮、優れた研究成果による短期修了などの制度を検討したが、大学院課程制度の基本的な考え方との整合性について課題があり、継続検討とした。留学生の増加策については新型コロナの影響が大きく、2022 年度の検討を見送った。 ２．新型コロナ感染対策を講じたうえで大学院教育の円滑な運営を試み、学修進捗をセルフチェックする大学院セミナーを 9 月に開催した。ゼミにおける指導、中間発表会、研究倫理研修のプログラムを実施した結果、2022 年度は博士後期課程、博士前期課程及び修士課程の修了予定者全員が博士論文及び修士論文を提出し、修了となった。また、大学院セミナー後に大学院生を対象としたアンケートにおいて、中間発表が有効と実感していることがわかった。 ３．大学院の各専修科目での複数担当及び共通科目の担当教員に、若手教員を起用する策を展開した。その結果、2023 年度に向けて博士後期課程に 3 人、博士前期課程及び修士課程に 3 人の教員を新たに加え、教育活動を展開できる準備ができた。本学教員が本学大学院で学位取得できる仕組づくりについては、他大学の情報を参考に検討を継続し、教員の働き方改革後に導入を図ることとした。 以上、2022 年度の課題に対して実行できたのは 70%であった。
次年度への 課 題 (2023 年度)	１．学部教育と大学院教育の接続性を高める策及び社会人大学院生の受け入れ策を検討し、大学院入学者の増加を図る。 ２．大学院の入学から修了までにおける学修進捗をセルフチェックして、円滑に学位取得できる新たな施策を検討する。 ３．大学院における若手教員の確保に向けて、学内研究助成金の活用による研究を促し、本学大学院の科目に関わる機会を作る等育成を図る。

■検討組織名： 国際文化研究科委員会

報告者：中沢　志保

本年度の課題 （2022 年度）	１．2022 年度においては、国際文化専修のカリキュラムに更なる検討を加える。特に観光文化の分野において、担当教員の変更を含めて再検討を行う。また、引き続き、本学における異なる分野の学部･学科や他大学からの進学者及び留学生の受け入れを念頭に置いた教育･指導体制の更なる充実を図る。 ２．2021 年度に全面改定された健康心理学専修のカリキュラムの評価を行う。 ３．国際文化研究科の担当教員が、論文発表・学会報告・著書の発行等の形で、研究成果を出すよう勧めていく。 ４．引き続き、修士課程修了後の大学院生の進路についての指導を強化する。
取組の結果と 点検・評価	１．2022 年度においては、国際文化専修の数科目に関して見直しを行った。具体的には、大学院生に履修科目の内容に関する聞き取り調査を行い、扱っている文献の難易度や自身の研究への応用の有無に関して確認した。担当教員の変更に関しては検討していない。また、本学における異なる分野の学部・学科からの進学者の受け入れを念頭に置き、進学説明会を 2 回（2022 年 11 月）実施した。 ２．2021 年度に全面改定された健康心理学専修のカリキュラムに関して、更なる改定の必要があるか健康心理学専修の教員と検討した。 ３．国際文化研究科の担当教員が、それぞれの分野で研究を進め、成果を発表した。それらの成果は、関連する学会などでの報告、競争的資金の獲得、著書等の刊行といった形で明示された。 ４．2022 年度の修了生の就職に関しては概ね良好である。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．2023 年度においては、本学における異なる分野の学部・学科や他大学からの進学者及び留学生の受け入れを念頭に置き、2022 年度に開始した進学説明会を充実したものにする。 ２．国際文化専修及び健康心理学専修のカリキュラムの見直しを継続し、教育・指導体制の更なる充実を図る。 ３．国際文化研究科の担当教員が、論文発表・学会報告・著書の刊行等の形で、研究成果を出すよう引き続き勧めていく。 ４．修士課程修了後の大学院生の進路についての指導を強化する。

■検討組織名： 生活環境学研究科委員会・国際文化研究科委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022年4月12日	１．大学院研究科委員会構成員について　２．2022年度ティーチング・アシスタントについて ３．2022年度修了年次生の指導教員について　４．ENSADとのダブルディグリーについて ５．根岸愛子特別奨学金及び文化学園大学大学院特別奨励金奨学生について　６．2022年度休講科目について　７．2023年度担当教員の変更について　８．大学院セミナーについて　９．学生異動について　10．その他 【被服環境学専攻委員会】 １．2022年度修了年次生の指導教員について　２．特任教員について　３．本委員会の構成員について　４．その他
2022年5月17日	１．2023 年度大学院入試の科目と出題者について　２．2022 年度大学院研究科委員会の日程について　３．大学院セミナーについて　４．その他 【被服環境学専攻委員会】 １．本委員会の構成員について　２．その他
2022年6月14日	１．大学院セミナーについて（スケジュールと実施要領）　２．その他（文化祭について）
2022年7月19日	１．被服学専攻「被服学特別研究」(9月修了予定者）について（論文審査教員の決定）　２．大学院セミナーについて（参加教員の確認など）　３．2023年度大学院入試について（大学院入試1期、特別推薦）　４．その他
2022年9月21日	１．2022 年度生活環境学研究科修了判定　２．大学院セミナーについて（修了年次生中間発表題目の確認など）　３．指導教員の変更について　４．2023年度大使館推薦による国費外国人留学生受け入れ判定　５．大学院特別受講生制度の導入について　６．修士論文の説明会について　７．その他
2022年10月18日	１．大学院特別受講生の導入について　２．大学院学則改定について　３．大学院の中期計画について　４．文化祭準備状況について　５．学生異動について　６．その他
2022年11月15日	１．生活環境学研究科被服学専攻グローバルファッション専修1年次　被服学特別研究の指導教員について　２．2023年度生活環境学研究科カリキュラム変更及び担当教員の変更について ３．2023年度休講科目について　４．大学院の中期計画について　５．その他 【被服環境学専攻委員会】 １．2023年度担当教員の変更について　２．本委員会の構成員について　３．その他
2022年12月6日	１．2023年度担当教員の変更について　２．ティーチング・アシスタント申請に関する申し合わせ事項の改定（案）について　３．2023年度シラバスチェックについて　４．その他
2023年1月24日	１．修士論文について（論文審査教員の決定など）　２．2023年度担当教員の変更について ３．大学院特別講義A/Bについて　４．大学院の早期修了制度の整備について　５．その他 【被服環境学専攻委員会】 １．博士論文について　２．その他
2023年2月21日	１．2022年度修士論文・修了作品最終審査及び修了判定　２．大学院の早期修了制度の整備について　３．文化学園大学学位規程に関する申し合わせ事項の変更について　４．2023年度特任教員について　５．その他
2023年3月1日	１．2023年度ティーチング・アシスタントについて　２．2023年度担当教員の変更について ３．学位規程等の変更について　４．その他 【被服環境学専攻委員会】 １．2022 年度 博士論文（甲）最終審査　２．2022 年度 被服環境学専攻修了判定　３．学生異動　４．その他

■検討組織名： 文化学園大学教授会開催記録

報告者：清木　孝悦

開催年月日		会議等の開催記録
2022 年 4 月 1 日	審議事項 報告事項	１．学生異動について　２．研究生入学許可について　３．教員異動について １．委員会等報告　２．2022 年度新入生数について　３．2023 年度入試関係について　４．2022 年度入学式について ５．2022 年度授業について　６．2022 年度総合消防訓練について　７．学生異動について
2022 年 5 月 10 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．公欠について １．委員会報告　２．2023 年度入試関係について　３．学生異動について ４．2022 年度卒業式日程変更について
2022 年 6 月 7 日	審議事項 報告事項	１．学生異動について　２．教員の海外研修について １．委員会等報告　２．入試関係について　３．学生異動について
2022 年 7 月 12 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．公欠について １．委員会等報告　２．新型コロナ感染拡大について ３．2023 年度入試関係について　４．前期定期試験について　５．教員の夏季休暇等について　６．2023 年度教員の国内外研修申請について　７．学生異動について
2022 年 9 月 6 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．特別留学生について　４．教員の海外研修について １．委員会等報告　２．2023 年度入試関係について　３．学生異動について
2022 年 10 月 11 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．2022 年 9 月卒業について　４．公欠について １．委員会等報告　２．2023 年度入試について　３．2023 年度教員昇任審査・任期制教員の再任に関する申請について　４．2023 年度任期制助手の採用について　５．2023 年度副手の採用申請について　６．学生異動について
2022 年 11 月 8 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．公欠について １．委員会等報告　２．2023 年度入試について　３．学生異動について
2022 年 12 月 13 日	審議事項 報告事項	１．委員会　２．学生異動について　３．公欠について １．委員会等報告　２．2023 年度入試関係について　３．学生異動について
2023 年 1 月 6 日	審議事項 報告事項	１．委員会 １．委員会等報告　２．2023 年度入試関係について　３．学生異動について
2023 年 2 月 7 日	審議事項 報告事項	１．委員会 ２．学生異動について １．教員異動について［正教授会（第 8 条教授会）報告］　２．委員会等報告 ３．2023 年度入試関係について　４．学生異動について
2023 年 3 月 3 日	審議事項 報告事項	１．特任教員について　２．学生異動について　３．研究生・特別留学生入学許可について　４．学則変更について　５．2022 年度卒業判定について　６．2022 年度資格判定について １．委員会等報告　２．2023 年度入試関係について　３．学生異動について

■検討組織名： 教務委員会

報告者：北方　晴子

本年度の課題 （2022 年度）	1．「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 2．授業日程の調整と検討 3．カリキュラムに関する諸問題の検討及び見直し 4．「コラボレーション科目」の検討 5．時間割の配置の検討（タイムシフト科目含む） 6．授業体制の見直しに伴う諸問題に関する検討
取組の結果と 点検・評価	1．「大規模災害に伴う学生の休学等に関する特例を定める規程（改定案）」、「感染症に伴う学生の休学等に関する特例を定める規程（改定案）」、「文化学園大学特別留学生規程（改定案）」、「文化学園大学入学者選抜に関する規程」、「文化学園大学特待生制度（外国人留学生入試）規程」、「学則改定」、「単位履修に関する細則（変更案）」、「文化学園大学特待生制度（留学生入試）規程（改定案）」、以上について、審議・承認後、教授会に提案した。審議においては、他の規程や学則との整合性を図るとともに、事前回覧で寄せられた意見等を検討、必要に応じて関連部署との間で確認・修正作業を行った。 2．2023 年度授業日程については、2022 年度授業日程を基本に、学園創立 100 年の創立記念日に授業は行わず、変則日、補講日の日数等を考慮しながら審議・決定した。 3．（1）服装学部ファッションクリエイション学科、同ファッション社会学科、造形学部デザイン・造形学科、国際文化学部国際文化・観光学科、及び全学部の総合教養科目のカリキュラム改定案について審議し承認後、教授会に提案した。審議の中では、文言の確認・修正等を行った。 （2）抽選に漏れてしまう学生が代替（第二希望の科目）を履修することができないスケジュールのため、進級要件や卒業要件に影響が出る場合を考え、後期に追加履修が可能な科目を募り、履修登録期間を設けた結果、25 科目延べ 286 人の学生が追加履修することができた。しかし、根本的な解決には至っていないと判断し、2023 年度に向けてさらに検討を行った。 2023 年度は、履修登録の方法や期間などを見直し、抽選する科目と抽選しない科目の履修登録期間を分け、代替の科目を履修することができるよう実施することとした。 4．新型コロナなどの影響もあり宿泊を伴うものや近年、開講科目が減少していること、履修可能人数が履修希望者数に達していないことを受け、委員会としてコラボレーション科目の目的を改めて理解した上で、開講数の増加を含め、今後の方向性を検討した。2023 年度に向けて若手教員等が開講しやすいように、1 単位での開講も可能にしたところ、1 単位の科目を含め、新規で 7 科目が開講されることとなった。 引き続き、科目の目的や開講条件などを検討し、より多くの教員が担当し、開講科目が増えるよう検討する。 5．新型コロナによるオンライン授業から対面授業に戻ったことを受け、課題から削除した。 6．各教室の通信環境の整備、老朽化した設備機器の更新が今後の課題であることを確認した。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 2．授業日程の調整と検討 3．カリキュラムに関する諸問題の検討及び見直し 4．「コラボレーション科目」の検討 5．授業体制の見直しに伴う諸問題に関する検討

■検討組織名： 教務委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 19 日	１．委員会名簿確認と新三役書記の決定 ２．委員会日程等の確認 ３．カリキュラム改定日程の確認
2022 年 5 月 31 日	１．後期追加履修登録の確認 ２．「コラボレーション科目」の検討 ３．「キャリアデザイン（導入編） - フレッシュマンキャンプ-」名称変更の確認
2022 年 6 月 21 日	1.「文化学園大学特別留学生規程」、「大規模災害に伴う学生の休学等に関する特例を定める規程」、「感染症に伴う学生の休学等に関する特例を定める規程」（改定案）の審議 ２．「コラボレーション科目」の検討　（１　2022 年 7 月 12 日教授会承認）
2022 年 7 月 26 日	１．服装学部ファッションクリエイション学科カリキュラム改定（案）の審議 ２．服装学部ファッション社会学科カリキュラム改定（案）の審議 ３．造形学部デザイン・造形学科カリキュラム改定（案）の審議 ４．国際文化学部国際文化・観光学科カリキュラム改定（案）の審議 ５．「文化学園大学入学者選抜に関する規程」、「文化学園大学特待生制度（外国人留学生入試）規程」（改定案）の審議 ６．後期追加履修登録の確認　（５　2022 年 9 月 6 日教授会承認） ７．2023 年度授業日程表（案）の検討　（１，２，４　2022 年 10 月 11 日教授会承認）
2022 年 9 月 20 日	１．造形学部デザイン・造形学科カリキュラム改定（案）の審議 ２．総合教養科目カリキュラム改定（案）の審議 ３．2023 年度授業日程表（案）の検討　（１　2022 年 10 月 11 日教授会承認）
2022 年 10 月 25 日	１．2023 年度授業日程表（案）の検討 ２．「コラボレーション科目」の検討 ３．学則（第 3 章第 12 条（11）・第 4 章第 19 条）改定の審議 ４．単位履修に関する細則変更の審議 ５．総合教養科目に関する変更の検討　（３，４　2022 年 11 月 8 日教授会承認）
2022 年 11 月 22 日	１．第 19 回学生生活調査に関する設問の検討 ２．2023 年度授業日程（案）の審議 ３．造形学部建築・インテリア学科履修単位変更の確認 ４．総合教養科目に関する変更の審議 ５．「コラボレーション科目」の検討　（２，４　2022 年 12 月 13 日教授会承認）
2022 年 12 月 20 日	１．「コラボレーション科目」の検討 ２．授業体制の諸問題に関する検討 ３．2023 年度履修登録期間の検討
2023 年 1 月 17 日	１．「コラボレーション科目」の検討　（２　2023 年 2 月 7 日教授会承認） ２．「文化学園大学特待生制度（留学生入試）規程」（改定案）の審議
2023 年 2 月 14 日	１．「他学部・他学科の教科目履修に関する細則」（改定案）の審議 ２．2023 年度履修登録期間の検討 ３．2022 年度自己点検・評価報告書(教務委員会・案）について
2023 年 3 月 7 日	１．2022 年度自己点検・評価報告書(教務委員会・案）について

■検討組織名： 学生支援委員会

報告者：白井 菜穂子

本年度の課題 （2022 年度）	1．学生生活の現状把握と学生支援の在り方について 新型コロナの影響が続く中、学生の健康管理を十分把握する。課外活動・クラブ活動の支援を充実させる。学生生活に対する学生の要望に応える支援体制を強化する。 2．学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などの対応について 学生の学業、人間関係、家計、生活全般における相談に、科目担当者、担任・副担任、保護者、学生生活支援室の連携を強化して対応する。 3．留学生に特化した問題の対応について 留学生の入国、学業、生活環境、アルバイトなどの問題点を特定し、対策を講じる。 4．学内及び周辺の環境改善 学内全面禁煙を受け、学内の巡回を強化し、学生と協力し禁煙啓発活動の企画・実施をする。 5．学生への経済支援 様々な奨学金の告知を頻繁に行い、支援を必要とする学生に丁寧に指導する。経済事情の悪化で困窮する学生の支援に努める。
取組の結果と点検・評価	1．健康診断を 4 月オリエンテーション期間に全学年を対象に実施し、学生支援委員会・学生課・医務室の協力により 2022 年度は 89.3%の高受診率となった（2021 年度 84.1%）。学生の健康管理は十分にできたと評価する（資料：2022 年度大学・大学院健康診断結果）。学生生活に対する学生の意見などをくみ上げる学生会サミットを開催し、約 150 人の学生代表が学生生活改善のための議論を行った。学生の要望に対して改善ができたと評価する（資料：2022 年度 サミット案件に関する回答）。新型コロナの影響により、2021 年度のクラブ活動・課外活動について十分な支援ができなかったが、2022 年度はリーダーズトレーニングを対面で実施し、学生代表者約 80 人が参加した。各委員会活動、クラブ活動の活性化を図れたと評価する（資料：リーダーズトレーニングについて）。 2．学生生活支援室と学生支援委員会、学生課が協力し、学生の健康・学業・心的支援を毎月の報告に従って検討した。特に学習障害の学生に対する支援を、教科担当者、担任・副担任、保護者との連携を担い、学修支援に力を入れる学生支援相談室の貢献度は評価できる（資料：なんでも相談室月別利用状況 2022 年 4 月～2023 年 2 月）。 3．新入留学生懇談会を実施し、抱えている問題点の聞き取りを行った結果、2021 年度に問題となった未入国の学生の授業に対する不安は確実に減ったことが把握できたと評価する（資料：2022 年度新入留学生懇談会結果報告）。 4．学内全面禁煙と学内美化を徹底するため、年２回の緑道・学内巡回指導を行った（資料：文化学園大学緑道・学内巡回指導実施報告）。学生と協力し、禁煙啓発活動としてアナウンス部による禁煙を勧める学内放送を実施した。禁煙啓発と学内清掃については、対面授業が主となった 2022 年度はかなり力を入れたと評価する。 5．奨学金の告知は頻繁に行い、条件の合致する学生は貸与型奨学金を含め、支援を手厚く行った（資料：2022 年度日本学生支援機構奨学生数）。新型コロナの影響によりアルバイト収入が減少した学生に対して、学校公認アルバイト紹介システム「バイトネット」を導入し、学生支援を強化したことを評価する（資料：バイトネット）。
次年度への課題 （2023 年度）	1．学生サービスについて 様々な奨学金の告知を頻繁に行い、支援を必要とする学生に丁寧に指導する。安全なアルバイトの紹介などで経済的支援に努め、就職活動にもつなげるよう指導を行う。新型コロナのため縮小した課外活動・クラブ活動を活性化させる支援を行う。学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行う。 2．学修環境の整備について 学内清掃の巡回を強化し、学生と協力し禁煙啓発活動の企画・実施をする。 3．学生の意見・要望への対応について 学修支援・学修環境・心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果を活用する。第 19 回学生生活調査の実施、結果の分析と対策を検討する。 4．留学生教育について 留学生の学業、生活環境、アルバイトなどの問題点を特定し、対策を講じる。

■検討組織名： 学生支援委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 19 日	1．委員紹介 2．委員会三役・書記の選出について
2022 年 5 月 17 日	1．年間活動方針と行事予定 2．第 19 回学生生活調査について 3．緑道・学内巡回指導（禁煙指導）について 4．新入留学生懇談会について 5．学生生活支援室報告 6．総合学生生活委員会報告 7．2021 年度自己点検・評価報告書について
2022 年 6 月 21 日	1．第 19 回学生生活調査について 2．学生チャレンジプロジェクト助成金制度について 3．緑道・学内巡回指導（禁煙指導）報告 4．新入留学生懇談会について 5．学生生活支援室報告
2022 年 7 月 19 日	1．第 19 回学生生活調査について 2．文化学園大学奨学金について 3．文化学園大学紫友会奨学金について 4．私費外国人留学生授業料減免について 5．新入留学生懇談会結果報告 6．学生生活支援室報告 7．総合学生生活委員会報告
2022 年 9 月 22 日	1．第 19 回学生生活調査について 2．学生生活支援室報告 3．日本学生支援機構奨学生数について 4．4 月実施の健康診断結果について
2022 年 10 月 25 日	1．第 19 回学生生活調査について 2．緑道・学内巡回指導について 3．学生チャレンジプロジェクト助成金制度について 4．学生生活支援室報告 5．総合学生生活委員会報告
2022 年 11 月 22 日	1．緑道・学内巡回指導について 2．リーダーズトレーニングについて 3．2022 年度自己点検・評価報告書について 4．学生生活支援室報告 5．アルバイト紹介について
2023 年 1 月 24 日	1．緑道・学内巡回指導報告 2．第 19 回学生生活調査について 3．学生生活支援室報告
2023 年 2 月 21 日	1．2022 年度自己点検・評価報告書について 2．学生生活支援室報告 3．総合学生生活委員会報告

■検討組織名： 入試対策委員会

報告者：下山 かおり

本年度の課題 （2022 年度）	１．2022 年度オープンキャンパス・サマーオープンカレッジの実施と結果の検討 ２．教員による高校訪問の実施と結果の検討 ３．入学事前教育プログラムに関する検討 ４．2023 年度オープンキャンパスのあり方の検討
取組の結果と点検・評価	１．高校 1～3 年を対象とした、予約制による Web 型併用の来場型オープンキャンパスを全 7 回実施した。2020・2021 年度は新型コロナの影響により来場型による開催が半分以上できなかったため、過去 2 年間に比べ充実したものとなった。新型コロナの感染防止対策に努めながら、大学概要紹介や学科紹介、入試説明、教職員・在学生との個別相談等のプログラムを実施。4 月、5 月、6 月、7 月、9 月の開催においては、対象学年を高校 2・3 年とし、夏季休暇期間である 8 月は高校 1～3 年を対象とした。Web 型と来場型を合計して 2,329 人の高校生が参加した。2021 年度に引き続き、オープンキャンパスでの「公開授業」は新型コロナの影響により中止としたが、高校生が大学の授業を体験するサマーオープンカレッジは、来場型及び Web 型にて行った。その結果、来場型・Web 型合わせて 284 人の高校生が参加した。12 月の進学相談会については、この時期に卒業イベントを開催している国際ファッション文化学科のみ実施し、結果 5 人の相談があった。新高校 2・3 年生を対象とした進学相談会を 3 月に実施し、結果 134 人の高校生と保護者が参加した。オープンキャンパス及びサマーオープンカレッジに関しては、人数制限による規制や Web 型との連動性等の課題を残しつつも概ね成功と言える。 ２．教員による高校訪問については、一定の役割を終えたことと、現状で様々な形態での学生募集が進められていることから、2022 年度以降については実施しないこととした。 ３．入学後の教育内容に関連する事前教育プログラムを実施した。プログラムへの申し込み率は 2021 年度と同様に約 100％と良好である。プログラムの開始時と終了時の比較では全学科で基礎学力の向上等がみられた。結果、今回の取り組みは成功と言える。 ４．2022 年度は、報告・検討を重ね、改善点を是正しながらオープンキャンパスの開催が出来た。これらの検討・改善・実施を踏まえ、入学志願者の増加へつなげる工夫について 2023 年度計画における検討を行った。結果、2023 年度も予約制による来場型と遠方者等を対象とした Web 企画を併用して開催すること、また、対象学年の制限は行わないことを決定した。2022 年度同様に全 7 回を予定しているが、新学期早々の 4 月開催を取り止め、その分を 5 月に 2 日間連続（土日開催）で行うことで来場者の増加を狙う。個別相談は、従来の全学科合同会場での実施を取り止め各学科で開催することとし、学科紹介から個別相談へスムーズに移行することで来場者の利便性を図る。Web 企画では引き続きオンラインによる個別相談を実施する。学科紹介においては、希望する学科は Web 型と来場型を同時開催する予定である。サマーオープンカレッジは、対面講座の募集定員を増やして実施する予定である。また、オンラインでの講座も実施する。授業公開については、2020 年度から中止としていたが、2023 年度の実施に向けて検討を重ねた結果、開催日を高校の夏季休暇中に設定し、開講学年を 3・4 年の科目に限定する小規模開催により実施予定である。2024 年度の授業公開については、開催規模を拡大して実施できるよう更なる検討が必要である。
次年度への課題 （2023 年度）	１．2023 年度オープンキャンパス・授業公開・サマーオープンカレッジの実施と結果の検討 ２．入学事前教育プログラムに関する検討 ３．2024 年度オープンキャンパス・授業公開・サマーオープンカレッジのあり方の検討

■検討組織名： 入試対策員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 12 日	１．オープンキャンパスについて（4 月実施回の内容確認） ２．2021 年度 3 月進学相談会について（報告） ３．高校訪問について（検討）
2022 年 5 月 19 日	１．オープンキャンパスについて　・第 1 回（4 月）オープンキャンパスの学科紹介等についての報告 ２．2022 年度入学生対象の入学事前教育プログラムについて（結果報告）
2022 年 6 月 10 日～17 日	１．2022 年度入学生対象の入学事前教育プログラムについて（委託業者による結果報告） ２．オープンキャンパスについて　・第 2 回（5 月）オープンキャンパスの学科紹介等についての報告
2022 年 7 月 19 日	１．オープンキャンパスについて　・第 3 回（6 月）・第 4 回（7 月）オープンキャンパスの学科紹介等についての報告　・8 月以降のオープンキャンパス実施方法について検討 ２．2023 年度入学生対象の入学事前教育プログラムについて　・実施内容について確認（業者プログラム及び学科独自課題）
2022 年 9 月 13 日	１．オープンキャンパスについて　・第 5 回、第 6 回（8 月）オープンキャンパスの学科紹介等についての報告 ２．サマーオープンカレッジについて　・各学科の実施状況報告
2022 年 10 月 18 日	１．オープンキャンパスについて　・第 7 回（9 月）オープンキャンパスの各学科紹介等についての報告 ２．2023 年度オープンキャンパス・サマーオープンカレッジ開催日程について（検討）
2022 年 11 月 22 日	１．2023 年度オープンキャンパスについて　・開催日程決定（報告）・実施内容の検討 ２．2023 年度授業公開について（提案）
2022 年 12 月 6 日	１．2023 年度オープンキャンパスのプログラムについて（検討） ２．2023 年度授業公開について（検討）
2023 年 1 月 17 日	１．2023 年度サマーオープンカレッジについて（検討） ２．2023 年度授業公開について（検討）
2023 年 2 月 14 日	１．2023 年度入学生対象の入学事前教育プログラム申込状況について（報告） ２．3 月 25 日開催の進学相談会について（実施内容の確認）
2023 年 3 月 7 日	１．2023 年度オープンキャンパスについて（検討） ２．2023 年度サマーオープンカレッジ募集定員について（報告） ３．2023 年度授業公開について（検討）

■検討組織名： 就職委員会

報告者：丸茂　みゆき

本年度の課題 （2022 年度）	1．インターンシップの学生関心度アップと企業開拓 ①テレワーク型を含む研修形式の検討。②学部共通事前事後教育徹底の継続と日程・期間の検討。③コース単位報告会の日程検討。④参加企業増加と状況に対応した柔軟な取り組みの検討。⑤公開報告会のオンライン(オンデマンド)実施と 1，2 年生の参加推進。⑥報告書開示方法の整備。 2．就職・キャリア支援 (1)就職支援　①就職活動に消極的な学生支援強化に伴う担任・副担任との連携②就職講座申込制とオンライン活用周知による参加意識の向上。③スキル習得必須と思われる講座等の教員による積極的学生誘導。④就職支援一課 Web 掲示板の機能充実と利便性向上及び学生への周知徹底の推進。⑤専門分野特化の企業開拓。⑥就職講座単位化要否の検討。⑦学内合同企業説明会実施時期の検討。 (2)キャリア支援　①キャリア形成教育科目との連携による企業見学や企業講師の講話取り入れの検討。②進路調査 Web 実施方法の整備と記入内容の精査。③3 年以内卒業生の動向把握（紫友会との連携、Gmail の半永久的使用）の検討。上記各活動のオンライン活用の推進を図る。
取組の結果と 点検・評価	1．①感染症対策を万全に規模を縮小のうえ実施。一部テレワークでの実施企業はあったが成果はあった。②オンライン併用で日程及び期間調整を行い実施。円滑に進めることができた。③研修日程分散により学部・学科ごと必要に応じて実施。④研修日程変更、中止企業の代替での新たな企業への依頼等により柔軟に対応し企業数を増やした。⑤状況に鑑み対面で実施。オンライン実施は守秘義務等の観点から対外的に難しい。1，2 年生の参加もあった。今後も推進の検討を続ける。⑥報告書開示方法については継続的に確認可能なことから Web 活用とする。 2．(1)就職支援　①服装学部・国際文化学部は担任・副担任との連携によりキャリア支援教育を実施、意識付けを行った。造形学部は Google Classroom の利用と学科用資料を用意し説明するなどの連携を担任・副担任と行った。②オンタイムとオンデマンドで対応。学生の参加意識に差があり、連絡メール見逃しも確認されたため対策の検討を継続する。③Google Classroom 活用で積極的誘導を試みたが難しかった。ポートフォリオ作成は有効であった。④メール配信と Web 掲示板が定着した。見やすさを考慮し浸透を図る。⑤微増であったインターンシップ受入れと専門分野特化を意識して開拓拡大を継続する。⑥就職以外の進路もあり難しい。検討を続ける。⑦オンラインで適切に実施。時期と形式(対面とオンライン)は環境に鑑み検討を継続する。 (2)キャリア支援　①ラグジュアリーブランド企業講師の講話実施では各学年からの参加があり効果があった。今後も継続する。②新型コロナが流行している中での Web 導入は有効であった。回答率向上のため就職委員及び担任より学生へ Gmail で登録周知を継続する。Google フォーム活用等についても検討を続ける。③今年度の取り組みは難しく、検討を継続する。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．インターンシップの学生関心度アップと企業開拓 ①研修形式の対応についての検討。②学生選抜方法と事前事後教育日程・期間の検討。③コース単位報告会の実施有無と日程検討。④参加企業増加のための取り組みの検討。⑤公開報告会開示方法と 1，2 年生参加推進の検討。 2．就職・キャリア支援 (1)就職支援　①就職活動への学生支援強化に伴う担任・副担任との連携。②就職講座実施に伴う参加意識の向上と有効なオンライン活用の推進を図る。③起業を内容とした就職講座の検討。④就職支援一課 Web 掲示板の整備と学生周知徹底の推進。⑤新専門分野を視野に入れた企業開拓。⑥就職講座単位化要否の検討。⑦学内合同企業説明会実施時期の検討。 (2)キャリア支援　①キャリア形成教育科目との連携による協力。②進路調査 Web 実施方法の整備と記入内容の精査。③3 年以内卒業生の動向把握（紫友会との連携、Gmail の半永久的使用）の検討。

■検討組織名： 就職委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 5 月 31 日	１．各小委員長の決定について ２．2022 年度活動計画について ３．就職状況及び学生の活動状況について ４．その他（公欠、就職受験報告書、単位履修に関する細則、就職内定状況調査、求人情報等）
2022 年 7 月 5 日	１．各小委員会の活動報告について（活動計画、公欠、進路調査カード、インターンシップレポート、就職受験報告書、PLACEMENT GUIDE 等） ２．2022 年度活動計画について ３．就職状況及び学生の活動状況について ４．その他（資料内容確認、セミナーの学生への再周知について、2022 年度の「キャリアデザイン（実践編）－インターンシップ－」状況と事前教育実施について）
2022 年 9 月 20 日	１．各小委員会の活動報告について（服装学部/活動計画、造形学部/学生の早期意識付け、国際文化学部/進路調査カード） ２．就職状況及び学生の活動状況について ３．インターンシップ実施における検討及び報告事項について ４．その他（配付資料確認、CampusPlan Web 就職の就職決定登録、就職講座実施等）
2022 年 10 月 25 日	１．各小委員会の活動報告について（インターンシップ報告会） ２．就職状況及び学生の活動状況について ３．インターンシップ実施における検討及び報告事項の≪追加事項≫について ４．その他（単位履修に関する細則中の公欠に関する文言修正）
2022 年 12 月 6 日	１．各小委員会の活動報告について（インターンシップ報告書、次年度実施等） ２．就職状況及び学生の活動状況について ３．その他（配付資料確認、内定率、企業訪問等）
2023 年 1 月 24 日	１．各小委員会の活動報告について（服装学部/インターンシップ報告書、造形学部/未決定学生の登録リマインドメール配信、2023 年度新 3 年生就職活動スケジュール、CampusPlan Web 就職紹介、国際文化学部/未決定学生の登録リマインドメール配信等） ２．就職状況及び学生の活動状況について ３．その他（配付資料確認、自己点検・評価報告書作成、オンライン合同企業研究会、採用直結インターンシップ等）
2023 年 3 月 7 日	１．各小委員会の活動報告について（服装学部/自己点検・評価報告書、ラグジュアリーブランドセミナーとインターンシップ受入れ、造形学部/自己点検・評価報告書、卒業生把握、起業講座、国際文化学部/自己点検・評価報告書等） ２． 就職状況及び学生の活動状況について ３． その他（配付資料確認、2023 年度インターンシップ依頼及びガイダンス実施）

■検討組織名： 研究委員会

報告者：高村　是州

本年度の課題 （2022 年度）	１．大学の研究活動の活性化に関する課題 （1）研究活動の活性化に向けた研究関連のあり方に関する検討 （2）競争的外部資金の獲得に向けた支援体制のあり方に関する検討 ２．教員の研究成果の発信に関する課題 （1）本学の研究内容や特色を広く示す役割を果たす教員研究作品展及び紀要に関する検討 （2）その他研究成果の発信方法に関する検討
取組の結果と 点検・評価	１．（1）・2021 年度に引き続き、新型コロナが流行している中での実施が懸念された教員研究作品展について検討し、日程の変更、密を避けて動画配信等の対応を行うことで実施した。 ・研究活動を支える資料となる図書及び図書に準じる物について、研究室図書費として研究室部門に配分した。委員会で審査基準を改めて確認したうえで、重点配分枠の申請（3 研究室 16 件）を審議・承認した。 （2）学外共同研究について 2 件の申請があり、審議の結果承認した。 以上のことから、研究活動の活性化に向けて、本委員会としての役割を果たしたと評価できる。 ２．（1）・紀要、教員研究作品展作品集を電子化し、「教員の研究成果」としてまとめた。紀要第 54 集及び教員研究作品展作品集第 19 集は 2023 年 3 月 14 日に Web 公開した。 ・2023 年 1 月 12 日～3 月 10 日に「第 37 回教員研究作品展」を行った。新型コロナに対する対策として会場展示は控え、昨年に続き Web 配信とした。出展数は 35 件で 2021 年度より 3 件減であった。 ・紀要第 54 集は、投稿数が 12 件（研究論文４件、研究ノート 6 件、書評 1 件、文献・資料紹介 1 件）となり 2021 年度の 10 件から増加した。なお、紀要第 55 集については、紀要の採録決定が教員の昇任昇格審査を考慮した日程となるよう全体的な見直しの検討を開始した。 ・学内における作品系の研究成果公開の充実のために、紀要の投稿区分への「作品論文」新設を検討したが、新区分を設けず、従来の「研究論文」の区分を充実させることとした。 （2）「制作・表現系統の研究の充実」と「発表の場の拡大」を目指し、A 館 L 階にてショーウィンドー展示『教員研究・作品紹介「PЯɔF（プロフ）」を催した。2022 年 12 月 12 日～12 月 23 日に「五人五色」というタイトルで染織研究室が、2022 年 12 月 23 日～2023 年 1 月 14 日は「木・木・土・版（もく・もく・つち・はん）」というタイトルで基礎造形研究室が担当し、研究作品を展示した。 対面授業によるショーウィンドー展示を鑑賞機会の増加、及び個人での出展ではなく、研究室単位等グループ展示での実施であったことから、多くの教員の研究作品を公開できた。 以上のことから、教員の研究成果の発信に関して、委員会としての役割を果たしたと評価できる。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．大学の研究活動の活性化に関する課題 （1）研究活動の活性化に向けた研究関連のあり方に関する検討 （2）競争的外部資金の獲得に向けた支援体制のあり方に関する検討 ２．教員の研究成果の発信に関する課題 （1）本学の研究内容や特色を広く示す役割を果たす教員研究作品展及び紀要に関する検討 （2）その他研究成果の発信方法に関する検討

■検討組織名： 研究委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 26 日	１．委員会体制について報告 ２．2022 年度 第 37 回教員研究作品展開催方法についての報告 ３．紀要第 54 集の投稿募集・査読・編集・Web 公開についての報告 ４．その他 (1) ショーウィンドー展示スケジュールについての報告 (2) 紀要投稿区分の新設について
2022 年 5 月 23 日	１．学外共同研究 1 件について審議（2022 年 6 月 7 日教授会承認）
2022 年 6 月 28 日	１．2022 年度第 37 回教員研究作品展について報告（スケジュール等） ２．紀要第 54 集登録状況、投稿説明会、投稿区分検討について報告 ３．その他 (1) 学外共同研究 1 件審議（2022 年 7 月 12 日教授会承認） (2) 6 月教授会承認の学外共同研究について報告 (3) ショーウィンドー展示登録状況について
2022 年 9 月 13 日	１．2022 年度第 37 回教員研究作品展に係る報告 ２．研究室図書（重点配分）に係る報告 ３．紀要第 54 集に係る報告（登録状況等） ４．その他 (1) ショーウィンドー展示スケジュール等について (2) 紀要投稿区分検討のためのワーキンググループ報告
2022 年 11 月 29 日	１．2022 年度第 37 回教員研究作品展の進捗状況について報告（スケジュール等） ２．研究室図書（重点配分）に係る報告 ３．紀要第 54 集進捗状況について報告（査読結果、最終登録件数） ４．その他 (1) ショーウィンドー展示スケジュールについて (2) 作品系研究の紀要の投稿区分について
2023 年 1 月 17 日	１．2022 年度第 37 回教員研究作品展、作品集第 19 集について報告（スケジュール等） ２．紀要第 54 集の進捗状況について報告（スケジュール） ３．その他 (1) 学内研究について報告（ショーウィンドー展示終了） (2) 紀要投稿区分検討結果の報告 (3) 委員の任期について
2023 年 2 月 22 日	１．2022 年度第 37 回教員研究作品展、 作品集第 19 集進捗状況（スケジュール）及び 2023 年度第 38 回教員研究作品展について報告 ２．紀要第 54 集進捗状況について報告 ３．その他 (1) ショーウィンドー展示 2023 年度スケジュールについて (2) 2023 年度の研究委員会の活動について

■検討組織名： 研究倫理委員会

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．研究倫理啓発を継続して進める。 ２．研究倫理に関するセルフチェックの活動を、授業や卒業研究などへと浸透・拡大していく。
取組の結果と点検・評価	１．教員向けの研究倫理研修会及び大学院生向け研究倫理教育をオンライン形式にて開催。学園内研究助成に関わる教員も参加した。前回同様、オンデマンドでの受講機会を設け、受講を推進した。その結果、受講率は教員で 100%、大学院生で 73%であり、アンケートによる理解度調査では TOP 2BOX でほぼ 100%であった。上記研修会等の実施及び結果は、学部長会及び教授会において研究倫理推進責任者及び受講者にフィードバックし、研究倫理の意識向上を図った。この他、科学研究費助成事業等学外の競争的研究費を受ける研究者には、申請時及び使用時に研究倫理のガイドラインの説明会を実施し、研究倫理の徹底に努めた。アンケートの自由回答により、研究分野の内容に適した研修会が求められている意見があることから、今後、各学部等の専門分野を踏まえた研究会等実施の検討を学部長会で要請した。 ２．2022 年度における研究倫理の審査は 17 件（委員会審査 1 件、教員迅速審査 15 件、学生迅速審査 1 件）であった。学生迅速審査申請が少ないのは、対象が大学院生であり、学部学生の場合は指導教員が研究代表者として申請を行っているためである。なお、申請の必要性を判断する「研究倫理審査の申請前チェックシート」（以下「チェックシート」）の利用が浸透し、全体に審査申請件数が減少している。また、このチェックシートを導入後、本委員会で審査不要と判断した申請はない。一方で、学部学生の卒業研究等については、研究倫理に該当するかの判断が難しいケースが増えており、指導教員から本委員会への相談は増加傾向にある。これらに鑑み本委員会では、これまでの相談内容を分析して、チェックシートの見直し、及び研修会の説明に反映することとした。 以上、研究倫理啓発により研究倫理に関するセルフチェックの活動は、研究者（教員）のみならず、学生の授業等に浸透・拡大しており、2022 年度の課題はほぼ実行できた。
次年度への課題 （2023 年度）	１．各組織内で研究倫理の啓発が進むよう展開する。 ２．研究倫理に関するセルフチェックの活動を、大学院の研究及び学部の卒業研究などに周知徹底していく。

開催年月日	研修会の開催記録
2022 年 6 月 1 日	助手を含む全教員を対象に、研究倫理啓発のための研修会をオンライン開催した 。 テーマ ：研究倫理啓発のために（8） 講演者 ：国際文化研究科長
2022 年 9 月 30 日	大学院生を対象に、研究倫理教育をオンラインで実施した。 テーマ ：大学院で研究を始めるにあたり 講演者 ：生活環境学研究科長

開催年月日	会議等の開催記録
2023 年 2 月 2 日	１．研究倫理審査【委員会審査 22012】承認
2023 年 3 月 7 日	１．2022 年度研究倫理審査の結果及び活動の振り返りについて協議

■検討組織名： 研究活動不正防止委員会

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．2022 年度も引き続き不正防止に係る研修会、教育、説明会等の実施 ２．公正な研究活動推進への取組みの継続 ３．研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインとそれに基づく学内関連規程の改定及びこれらの周知 ４．競争的研究費及び教員研究費の使用計画並びに実績報告に対する点検方法の見直し
取組の結果と 点検・評価	１．不正防止対策として、研究活動不正防止への研修・教育を以下のとおり実施した。 (1)　教職員を対象にしたコンプライアンス研修会 (2)　教員を対象とした研究倫理研修会 (3)　大学院生を対象とした研究倫理教育 (4)　競争的研究費の使用に関する説明会 これらの実施により、研究活動における不正行為及び注意点について理解を深め、(1)～(3)については受講後のアンケート調査により、その理解度及び 2023 年度への課題等も確認した。 また、(1)・(2)の各研修会について、文化ファッション研究機構の研究助成に関わる研究者（学園内の各学校の教員）を受け入れ、学園内の研究活動の不正防止の一役を担った。 ２．公正な研究活動の推進に関する継続的な取組みとして、学長（最高管理責任者）による教授会での研究活動における不正防止の啓発、同様にコンプライアンス推進責任者による学部協議会等での啓発を要請した。 ３．研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づいた学内の関連規程を確認し、研修会等において現行の規程の周知に努めた。 ４．研究の実績報告書については研究費の使用内容がわかるように、使用計画及び金額、それに対する実績金額を記述するように改善し導入した。 以上、2022 年度の課題に対して 100%実行できた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．2023 年度も引き続き不正防止に係る諸活動（研修会、教育、説明会等）の実施 ２．公正な研究活動推進への組織的な取組みの継続 ３．研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに沿った点検と学内周知

■検討組織名： 研究活動不正防止委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 6 月 1 日	1．研究倫理研修会の実施　　対象：助手以上の教員 (1) 基本的な考え方 (2) 不正行為の定義 (3) 人を対象とする研究について（インフォームド・コンセント、個人情報の保護含む） (4) 本学における取組み（研究倫理教育、研究倫理審査、不正行為の告発窓口及び方法） (5) 研究倫理審査前のセルフチェック (6) 不正事案例 研修後のアンケートで個々の理解度を確認、統括管理責任者（本委員会委員長）より、最高管理責任者（学長、以下同じ）、及び各研究倫理教育責任者に報告　　(2022 年 9 月 20 日学部長会)
2022 年 7 月 5 日	1．コンプライアンス研修会の実施 対象：助手以上の教員及び競争的研究費等の運営・管理に関わる職員 (1) コンプライアンスとは (2) 研究不正に関するガイドラインと学内規程 (3) 本学のコンプライアンス推進と責任体系 (4) 不正への対応（本学の取組み） 不正行為の告発窓口、告発後の調査・手続きの流れ 研修後のアンケートで個々の理解度を確認、統括管理責任者より、最高管理責任者、及び各コンプライアンス推進責任者に報告　　(2022 年 9 月 20 日学部長会)
2022 年 7 月 19 日 ～ 9 月 7 日	1．競争的研究費の使用に関する説明会（計 7 回）の実施
2022 年 9 月 6 日	1．最高管理責任者による教員及び競争的研究費等の運営・管理に関わる職員への研究の実施、研究費の使用等についての各自確認、徹底の啓発　　(2022 年 9 月 6 日教授会)
2022 年 9 月 29 日	1．研究倫理教育の実施　　対象：大学院生（博士・修士） (1) 研究活動における研究倫理の必要性 (2) 不正行為の種類 (3)「研究倫理」を身につける―不正行為を疑われないための心がけ 実施後のアンケートで受講者個々の理解度を確認し、大学院の研究指導教員に報告 (2022 年 10 月 18 日大学院研究科委員会)
2022 年 10 月 17 日	統括管理責任者からコンプライアンス推進責任者への各部局への研究活動不正防止についての定期的啓発を要請
2022 年 11 月 17 日	1．監事及び監査員との研究活動不正防止に係る情報共有と意見交換
2022 年 12 月 7 日	1．監事及び監査員との研究活動不正防止に係る情報共有と意見交換での指摘事項報告 (2022 年 12 月 17 日学部長会)
2023 年 3 月 7 日	1．研究活動不正防止委員会を開催し、以下の報告及び 2023 年度の取組みについて協議した。 (1) 2022 年度不正防止計画の実施状況 (2) 不正行為防止への取組みの継続 (3) 科学研究費助成事業における研究分担者の研究費使用について確認 (4) 研究費の適切な運用のための監事及び監査室等学園内の競争的研究費の運営・管理関連部署との情報共有・連携

■検討組織名： 公開講座実行委員会

報告者：安高　信一

本年度の課題 （2022 年度）	1．「地域・社会への大学の知の開放」「大学の地域・社会貢献」の役割を果たすべき特別公開講座のあり方に関する検討 2．一般の方々への教養の増進と専門知識の修得に資する場としての受講者の参加を促すような特別公開講座の開催方法と広報に関する検討
取組の結果と点検・評価	1．特別公開講座の果たすべき役割に鑑み、コロナ禍においても開催することを前提に内容を検討し、多くの方に参加していただけるようオンライン形式で開催することとした。講演者選定には、本学の多様な研究分野を理解いただけるよう、また分野やテーマの偏りがないように考慮し、併せて附属機関である文化学園服飾博物館企画展と関連した内容で行うことで、より多くの方に本学について理解を深めていただけることを目的として決定した。 2023 年 1 月 27 日、2022 年度特別公開講座「赤と白の色物語 -命と永遠を願う心の色-（講師：造形学部 大関徹教授）」を開催し、本学の研究分野に幅広く関わる色彩についての研究上の成果を学外にアピールできた。 2．2022 年度は 2021 年度に引き続きオンライン形式で開催した。2021 年度のアンケートでもオンライン開催の希望が多くあり、一般の方もオンライン形式による催しに参加する機会が増えていて慣れていると思われることから開催形式を決定した。特別公開講座終了後に行った 2022 年度アンケートの「2023 年度の講座に対する希望形式」では、オンラインで参加したいという回答が 2021 年度の 76.7%から 87.9%と 11.2 ポイント増えていることから、オンライン開催でのアンケートとはいえ今後もこの傾向が続くのではないかと思われる。 コロナ禍前の 2019 年度までは公開講座を対面形式により学内で開催していたため、東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県が参加者のほとんどを占めていたが、2021 年度のオンライン開催と同様今回のアンケート結果でもそれ以外の遠方地域から全体の 9.6%の参加者があったことや、初めて参加した方が全体の半数を超える 55.4%だったことから、課題として設定した事項については一定の効果があったと思われる。 今回の講演が色彩をテーマしている研究であったため、アンケート結果による参加のきっかけでは「テーマに関心」が 87.3%とたいへん多く見られた。オンライン形式では画像資料が豊富でわかりやすかったとの声が多かったが、一方で実物がなく残念との声もあった。受講者の理解のしやすさをもとに考えると、講演のテーマや内容によって最適な開催形式が選択できるとよいと考えられるが、それぞれの開催形式には異なる利点があるため状況に応じて多面的に検討する必要がある。 広報については 2021 年度と同様にオンライン形式での開催のため、印刷物の種類を絞り、告知方法を見直し、大学 HP に公開講座特設サイトを設置して、広報媒体としてだけでなく、参加登録受付、講座用資料の配信などをオンラインで簡便に行えるよう工夫し、問題なく進めることができた。 以上のことから、2022 年度に課題として設定した事項については概ね達成することができた。
次年度への課題 （2023 年度）	1. 「地域・社会への大学の知の開放」「大学の地域・社会貢献」の役割を果たすべき特別公開講座のあり方に関する検討 2．一般の方々への教養の増進と専門知識の修得に資する場としての受講者の参加を促すような特別公開講座の開催方法と広報に関する検討

■検討組織名： 公開講座実行委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 5 月 31 日	1．2022 年度特別公開講座のコロナ禍における開催形式について協議 2．特別公開講座の講演テーマ及び講演候補者選出について検討
2022 年 6 月 28 日	1．特別公開講座の講演候補者選出について協議、候補者の決定
2022 年 7 月 26 日	1．特別公開講座の講演者 決定 2．特別公開講座開催日程について協議、決定 3．オンライン開催での講座運営システムについて協議 4．特別公開講座運営・進行の役割分担 決定 5．特別公開講座の広報・告知の方法について協議、決定
2022 年 9 月 13 日	1．広報物デザインの進捗状況の報告 2．2021 年度のオンライン開催における改善点について確認 3．オンライン開催での講座運営システムについて協議 4，講座受講者の服飾博物館展示の観覧について検討
2022 年 10 月 11 日	1．広報物デザインの進捗状況の報告 2．広報物の掲載内容について協議、決定
2022 年 11 月 08 日	1．各役割担当より進捗状況の報告 2．学内及び学外への告知について協議 3．大学 HP 公開講座特設サイトの掲載内容について検討 4．講座受講希望者の定員超過の場合の対応について協議
2022 年 12 月 13 日	1．広報物の配付及び送付状況について報告 2．大学 HP 公開講座特設サイトの運用状況について報告 3．特設サイトの参加登録サイト運営について報告 4．学内掲示について協議、決定 5．講座受講者の服飾博物館展示の観覧について検討
2023 年 1 月 10 日	1．事前申込手続き数と登録時の対応について報告 2．大学 HP 公開講座特設サイトの運用状況について報告 3．特別公開講座当日の役割分担、進行について確認 4．広報依頼先の報告
2023 年 1 月 27 日	1．特別公開講座 実施
2023 年 2 月 14 日	1．特別公開講座当日の状況を各役割担当より報告 2．各役割担当へ 2022 年度の記録作成、2023 年度開催に向けた検討事項の抽出
2023 年 3 月 13 日	1．「2022 年度 自己点検・評価報告書」の内容確認

■検討組織名： ハラスメント防止委員会

報告者：石田　名都子

本年度の 課　　題 （2022 年度）	１．「申し送り事項」の方針に従って、10 年以上が経過した取扱い事案の記録の破棄を実施する。 ２．2022 年度の本委員会の在り方について検討する。 ３．「学生生活調査」における学生アンケートの内容を精査する。 ４．教職員全体に対しハラスメント防止への意識啓発をはかり、併せてその方法について検討する。
取組の結果 と 点検・評価	１．本委員会の取扱事案で 10 年を経過した資料・書類等（2012 年度の取扱事案）を「申し送り事項」に示された方針通りに破棄した。 ２．2022 年度の委員会の在り方について検討した結果、2019 年度までの在り方を踏襲していくことにした。 ３．2021 年度に修正、増刷されたハラスメント相談員の存在について学生へ周知する方法の一つであるハラスメントに関するリーフレット「NO Harassment！」を学生に配付した。 ４．教職員全体に対して、ハラスメント防止への意識啓発を図る方法について今後も検討を継続する。 ＜点検・評価＞ ・2022 年度に課題として設定した事項は、概ね達成することができた。 ・ハラスメントの取り扱い事案について委員長から、2021 年度から継続していた事案の解決と 2022 年度の取り扱い事案はなかったという報告がされた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	2022 年度をもって廃止（学園に設置）するため、2023 年度の課題は記載しない。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 5 日	・増刷されたリーフレット「NO Harassment!」の配付 １．全新入生にリーフレットを配付 ２．新任の全非常勤講師にリーフレットとともにハラスメント防止への協力要請文を送付
2022 年 5 月	１．前年度からの継続審議の申し立て事案については、状況が改善され解決した。
2022 年 6 月 28 日	１．2022 年度ハラスメント防止委員会委員と相談員の構成表の確認
2022 年 7 月 11 日	１．2012 年度取扱い事案の記録廃棄について（承認） ２．2022 年度の委員会の活動について ３.「学生生活調査」における学生アンケートの内容の精査と教職員全体のハラスメント防止への意識啓発を図る方法について ４．報告事項：2021 年度からの継続中ハラスメントの申し立て事案について
2022 年 7 月	１．2012 年度取扱い事案の書類廃棄
2023 年 2 月 27 日	１．2022 年度ハラスメント防止委員会自己点検・評価報告書（案）の検討
2023 年 3 月 7 日	１．2022 年度ハラスメント防止委員会自己点検・評価報告書（案）の確認
2023 年 3 月 15 日	１．2022 年度ハラスメント防止委員会自己点検・評価報告書の提出について

■検討組織名： 障害学生支援委員会

報告者：佐藤　浩信

本年度の課題 （2022 年度）	１．規程に基づく障害学生への継続的な支援活動 ２．文部科学省の通達を踏まえたより実効性のある障害学生支援の在り方の検討 ３．関連部署との有機的な連携
取組の結果と点検・評価	１．2022 年度の特別支援学生に対し、継続的な支援が行われているか確認のうえ、学生の自立を目指した規程に基づく合理的配慮及び実施されている支援内容についての確認を行った。結果、2021 年度の方針に基づく継続支援が行われ、概ね順調に修学し卒業に至った学生もおり、概ねの目標に到達した。継続して規程に基づく支援を実施し、特別支援学生の修学のための本質的かつ具体的な支援を充実させ、当該学生の自立及び成長を促すことに努めた支援を行っていく。 ２．2019 年度に学園の組織変更に基づく全学的な学生支援への整備が図られたことから、文化学園障害学生支援委員会に当委員会から委員２人が参加し、学園全体の支援の状況及び課題点について共有し、合理的配慮の実施に際する教務上の公平性確保の重要性などについて意見交換を行った。要支援学生への個別支援については、学生生活支援室との連携を深め、コーディネーターが提案する個別支援の現状の把握と承認、卒業後必要とされる社会的支援についての情報提供、及び就職指導などが行われた。支援に対する基本的な視点については、傷病または障害に関する確定診断の有無にかかわらず、教育的観点から合理的配慮に基づく修学上必要な支援を提供し、状況に応じた建設的な支援を行っていくことを確認した。支援環境の充実と整備については、教育職から委員を３人増員、ピアヘルパー資格を有する学生による学生同士の日常的な支援活動に対応できるよう有資格者の増員に向けた周知及び支援意識の啓発等、支援環境の整備と意識の向上に努め、検討の余地は残るものの概ねの目標に到達している。 ３．上質な合理的配慮に基づく学生支援を行うために、学生課、学生生活支援室、就職支援一課、学園障害学生支援委員会との有機的な連携を行っている。学生生活における実務的な支援については、障害学生支援コーディネーター等の実務担当者の介入により、インクルーシブ教育として様々な情報の共有を行い、支援学生が必要とする適切な支援の提供及び進言を行った。社会情勢の変化に応じた適切な支援が必要ではあるが、2022 年度の目標は概ね達成できた。
次年度への課題 （2023 年度）	１．規程に基づく障害学生への継続的な支援活動 ２．実効性のある障害学生支援の在り方の検討 ３．関連部署との有機的な連携

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 13 日	１．学生の支援申請についての可否判定（審議） 提案の通り承認 ２．学園障害学生支援委員会（4 月開催）の報告
2023 年 2 月 18 日	１．学生の支援申請についての可否判定（審議） 提案の通り承認 ２．2022 年度委員の増員についての報告 ３．学園障害学生支援委員会（2 月開催）の報告
2023 年 3 月 14 日	１．2022 年度特別支援学生の支援状況の最終報告及び 2023 年度の支援継続の状況の報告 ２．その他（2023 年度の委員会のあり方等）

■検討組織名： 衣料管理士課程専門委員会

報告者：矢中　睦美

本年度の課題 （2022 年度）	１．カリキュラムについて 2020 年度生より 4 年次で最終試験を実施することが決定し、試験対策や実施時期などの検討を行う。 ２．「テキスタイルアドバイザー（以下「TA」）実習」」について 日本衣料管理協会の意向（必修から選択への変更）を注視しながら、2023 年度から TA 実習が実施できるよう準備を進める。 ３．TA 資格の魅力と取得の意義を認識させる 「TA 交流プロジェクト」が作成した動画資料を活用し、TA の魅力や意義を理解させる。
取組の結果と 点検・評価	１．カリキュラムについて (1)試験対策として、2023 年度後期に対策講義「テキスタイルアドバイザー」を設置する。最終試験で合格点が取れるよう、具体的な講義内容や、詳細なスケジュールを検討し、各委員が講義を分担し対応する。試験実施時期は、再試・追試者などのフォローが行えるよう 12 月初旬に設定する。 (2)2023 年度より新任者が担当する科目については、日本衣料管理協会へ事前相談を行い、認定が得られた。 ２．「TA 実習」について 日本衣料管理協会での TA 実習のあり方（必修か選択か）についての検討が継続されており、2024 年度まで TA 実習の必修化は見送られた。本学の対応としては、2023 年度は TA 実習を実施しないこととした。 ３．TA 資格の魅力と取得の意義の認識について 日本衣料管理協会主催の「TA 交流プロジェクト」の開催は今年度も中止となった。 TA 資格の説明は、2021 年度に引き続き委員が動画資料を作成し、学生が随時確認できるように、1、2 年生の共有 Google Classroom に投稿を依頼した。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．カリキュラムについて 最終試験対策講義の内容を検討し、全員合格できるよう指導を行う。 ２．「TA 実習」について 引き続き、日本衣料管理協会の意向を注視し、さらに他大学の情報なども得ながら、実施について検討していく。 ３．継続して TA 資格の魅力と取得の意義を認識させる。

■検討組織名： 衣料管理士課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 5 日	１．2022 年度衣料管理士課程専門委員、役割分担について ２．自己点検・評価報告書の提出について
2022 年 5 月 17 日	１．2022 年度正会員申請書について ２．TA 資格取得希望の 3 年生について
2022 年 6 月 24 日	１．日本衣料管理協会年次報告書の確認
2022 年 10 月 24 日	１．TA 実習について ２．4 年生 TA 資格取得手続きについて
2023 年 1 月 27 日	１．TA 資格認定証の確認
2023 年 3 月 14 日	１．2023 年度 4 月のオリエンテーション「TA 資格に関するガイダンス」について ２．2023 年度履修者数（3,4 年生）の確認について ３．2023 年度履修要項について ４．最終試験について ５．自己点検・評価報告書について

開催年月日	学生指導等の記録
2022 年 4 月 7 日	・ファッションクリエイション学科 3 年生対象　資格取得のためのガイダンス ・ファッションクリエイション学科 4 年生対象　履修に関するガイダンス
2022 年 12 月 7 日	ファッションクリエイション学科 4 年生対象　資格認定証交付等の手続きに関する説明会
2022 年 12 月 13 日 2022 年 12 月 22 日 2023 年 1 月 10 日 2023 年 1 月 17 日	3 年生対象　衣料の使用実態調査（日本衣料管理協会より依頼）説明会① 3 年生対象　衣料の使用実態調査（日本衣料管理協会より依頼）説明会② 衣料の使用実態調査の回収・点検① 衣料の使用実態調査の回収・点検②

■検討組織名： 建築・インテリア系資格専門委員会

報告者：谷口　久美子

本年度の課題 （2022 年度）	１．在学生の資格取得支援対応策の継続 ２．卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 ３．建築・インテリア学科のコース編成及びカリキュラムの変更に伴う「商業施設士」のカリキュラム認定申請
取組の結果と 点検・評価	１．在学生の資格取得支援対応策の継続 2022 年度は、課外授業 1 講座（「インテリアコーディネーター資格試験対策講座 2022」）について一部オンラインで実施した。また、コラボレーション科目から課外講座に位置付けを変えた 3 講座（「インテリアプランナー設計製図試験対策講座」、「キッチンスペシャリスト資格講座」、「福祉住環境コーディネーター資格講座」）については 2022 年度の受講希望がなく、開講しなかった。一方「マンションリフォームマネジャー資格講座」は受験希望者が少ないため、資格対策講座としてではなく住宅リフォームについて学ぶ通常のコラボレーション授業として開講したが、受講希望者が多かったため、今後、資格講座の開催方法や学生への告知方法について、再度検討する必要がある。 二級建築士のアカデミック講座については、6 月にガイダンスを実施、また一級建築士の準備講座も 10 月にガイダンス・説明会を実施し、開講した。 ２．卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 建築・インテリア系資格の受験及び資格取得状況について、在学生については 5 月に、卒業年次生については 3 月卒業時に実施した。調査方法は Google フォームを導入したが、回答率は依然として低く、実施方法については今後も改善に努める。また卒業生の建築士資格取得調査については、2022 年度も見送ることになった。これらの調査方法及びデータの活用については、2023 年度以降の検討課題とする。 ３．建築・インテリア学科のコース編成及びカリキュラムの変更に伴う「商業施設士」のカリキュラム認定申請 2023 年度は建築士の変更申請もあるため、2023 年度への継続課題とする。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．在学生の資格取得支援対応策の継続 ２．卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 ３．建築・インテリア学科のコース編成及びカリキュラムの変更に伴う「一、二級建築士」のカリキュラム認定申請 ４．建築・インテリア学科のコース編成及びカリキュラムの変更に伴う「商業施設士」のカリキュラム認定申請

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 6 月 7 日	１．アカデミック講座の開催について 2022 年度は、大学院生も考慮し一級建築士受験のための講座も実施することとし、日程を含め、6 月学科会議に諮り、学生に通知する。 2 級建築士学科アカデミック講座：7～9 月　学外で実施。 1 級建築士学科ステップアップ講座：10～12 月　学内で実施。 ２．その他の関連資格講座について、状況を確認した。 ・インテリアコーディネーター資格講座を開講。 ・インテリアプランナー資格講座、キッチンスペシャリスト対策講座、福祉住環境コーディネーター対策講座は受講希望者が無かったため、2022 年度は実施しない。 ３．学生の資格取得希望状況調査について、2021 度卒業生及び 2022 年度の在校生に行った調査結果を確認、今後の資格対策の資料とする。 ４．資格関連の Google classroom を作成し、学科の全学年を対象として、希望学生が自由に参加でき、ガイダンス資料配付・講座案内・資格試験案内・資格取得希望状況調査の配信などに活用する試験的に実施する。

■検討組織名： 文化・語学研修専門委員会

報告者：加藤　薫

本年度の課題 （2022 年度）	１．文化・語学研修 「文化・語学体験プログラム（国内）」に関して、刷新した企画について実施、評価を行う。 ２．海外留学 （１）新型コロナの状況を注視しながら、留学に関し学生の意欲を喚起しつつも適切な指導と審査を行う。 （２）「誓約書」の書式については、引き続き見直すべきところがないか検討する。
取組の結果と 点検・評価	１．2021 年度に続き、「文化・語学体験プログラム（国内）」に関しては、国際文化・観光学科の授業（「プロジェクトセミナーⅡ」）と連動させて、研修プランを刷新し、学生を小グループに分け、研修内容を考えさせて、最終的にコンペ方式により最優秀企画を研修内容に取り入れることにした。しかし残念ながら、新型コロナの影響で「文化・語学体験プログラム（国内）」は実施することができなかった。 ２．（１）2022 年度も残念ながら新型コロナにより、留学が成立しなかった。 （２）「誓約書」の書式については引き続き見直しを行ったが、見直すべきところは見つからずそのまま使用することとなった。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．文化・語学研修 「文化・語学体験プログラム（国内）」に関して、刷新した企画について実施、評価を行う。 ２．海外留学 （１）留学に関し学生の意欲を喚起しつつも適切な指導と審査を行う。 （２）「誓約書」の書式については、引き続き見直すべきところがないか検討する。

開催年月日	会議等の開催記録
	※2022 年度は、新型コロナにより留学希望者が存在せず、委員会も開催されなかった。

■検討組織名： 日本語教員養成課程専門委員会

報告者：星　圭子

本年度の課題（2022 年度）	１．実習の実施 本課程は 2020 年度より課程履修者の募集を停止しており、2022 年度は最後の教育実習実施となる。2022 年度も文化外国語専門学校において実習を行うことが決定されており、相互の担当者との協議を進め、2021 年度の運営上の問題を解決しつつ実習生にとっての学びの深い実習のスムーズな実現を目指す。
取組の結果と点検・評価	１．実習の実施 2022 年度も 2021 年度同様、文化外国語専門学校において実習を行った。2021 年度の実習の問題点や 2021 年度実習生から聞き取った事後の感想や要望なども踏まえて実習校担当者との協議を進め、2021 年度に実施した実習内容に加えて、教壇実習を実際に担当される文化外国語専門学校の先生方による教案確認を行う、実習参加留学生とのアイスブレイキングの時間を作る、などの活動を加えていただくことによって実習生にとってより学びの深い実習となった。教育実習報告会の発表の出来ばえや実習生の提出した「実習の記録」等からも実習生における成果が確認された。
次年度への課題（2023 年度）	2022 年度をもって課程が終了するため、2023 年度の課題は記載しない。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 7 月 29 日	日本語教育実習成果報告会を実施。全委員と課程教科担当教員が参加し、実習生の発表をもとに質疑応答を行うなどして成果を確認した。
2023 年 2 月下旬 ～3 月上旬	１．2022 年度課程修了生の修了認定の確認を行った。 ２．自己点検・評価報告書の内容についての検討を行った。

■検討組織名： 教職課程専門委員会

報告者：白石　一徳

本年度の課題 （2022 年度）	１．教職課程履修への主体的な取り組みに向けた指導方法の検討と対応 ２．教育実習の学修成果向上に向けた指導体制及び内容の検討と対応 ３．介護等体験実施に向けた準備の円滑化及び指導方法の検討と対応 ４．教員採用試験対策講座の継続と充実 ５．教職演習室のより効果的な活用に向けた検討と対応
取組の結果と 点検・評価	１．2022 年度は約 140 人が教職課程を履修した。教職課程履修の目的や意義について教員と学生間の共通理解を図るために、「教職課程履修の手引き」の活用に加えて、各学年ともに「教職課程ホームルーム（以下、教職 HR)」を定期的に実施した。Google Classroom を活用した連絡、配信、提出等が定着し、教職 HR による対面指導との組み合わせにより、各学年に応じて必要な情報共有や手続きを過不足なく対応することができたことは評価できる。また、2022 年度より教職課程専門委員会に議題として学生の履修状況を報告したことは、教職員間の情報共有及び共通理解を図ることができたため評価できる。一方で、「履修カルテ」及び「教職課程履修ノート」を活用した履修に対する取り組みや評価に対するフィードバックが十分ではなかった。学生一人ひとりの学修状況について教職員間の情報共有を発展させ、学生の特性に応じたきめ細かい指導を行うことにより、学生の主体性向上や教職課程履修辞退者の減少につなげるための効果的な活用が課題である。 ２．2022 年度教育実習は履修者 18 人が予定通り実施し、全員単位認定とした。教育実習校による成績評価は概ね良好であったが、「項目別評価」において十分な学修成果が認められなかった学生 3 人に対しては個別で補足課題による学修を行った。「教育実習集中事前教育」の実施はもとより、3 年次「教育実習履修審査」後の学修状況について教員間で情報共有を図り、個別指導が必要な学生に対して早期より事前指導の強化が課題となる。一方で「教職実践演習（中・高)」における研究成果発表会を通して、年々学生の学修成果が向上していることは評価できる。学内での成果発表会の拡充を視野に一層の充実を図りたい。 ３．2022 年度介護等体験は申込者 32 人全員が体験終了した。介護等体験までに準備すべき内容と期間が施設ごとに異なるため個別指導が中心となるが、教職員間の連携により概ね滞ることなく事前準備、事後対応を行うことができたことは評価できる。一方で、2022 年度も新型コロナの影響により体験直前に突発的な変更事項が頻発し個別対応が増加したため、準備の円滑化や効率化という点においては課題が残る。 ４．2022 年度は 3 人の希望者が教員採用試験対策講座を受講し、2024 年度教員採用試験に向けて主体的に取り組んだ。現役合格者輩出を目指し、教職教養に関する知識の定着に加えて、教員のやりがいや魅力、採用試験合格者による報告等、意欲を促す面も含め、講座内容の工夫を今後も継続していく。本学卒業生による「文化学園大学・教職研究会」と連携して現職教員との情報交換を実施した。教職の魅力を共有できる機会への主体的な参加が今後の課題である。 ５．「教員採用試験対策講座」を教職演習室で実施し、活用できたことは評価できるが、教職資料室としての活用や教材研究及び自主学習を行うための学修環境整備は、今後も継続的に検討する。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．教職課程教育における目標と指導計画の明確化 ２．教職履修生の免許取得に向けた教職員間の情報共有のあり方 ３．教職履修生の目的意識向上の促進と育成方法の検討 ４．教員採用試験対策講座の充実とキャリア支援 ５．教職課程カリキュラムの見直し ６．実践的指導力向上に向けた教職課程卒業生や関連校との連携

■検討組織名： 教職課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 1 日	１．2021 年度自己点検・評価報告書提出の報告 ２．教職課程履修の手引き改訂の報告 ３．2022 年度教職課程ガイダンスの確認 ４．2022 年度教育実習履修再審査 ５．2022 年度教育実習について ６．2023 年度教育実習履修審査の日程等検討 ７．2022 年度介護等体験について
2022 年 4 月 26 日	１．2023 年度教育実習履修審査 ２．2022 年度教育実習生一覧 ３．2022 年度介護等体験事前教育について ４．教職課程履修者数と教職 HR 実施計画について
2022 年 9 月 29 日	１．2022 年度教育実習の進捗状況 ２．2022 年度介護等体験の進捗状況 ３．教職課程履修者の状況 ４．教職 HR ５．2024 年度教員採用試験対策講座 ６．第 10 回文化学園大学・教職研究会　準備及び検討 ７．2023 年度教育実習集中事前教育
2022 年 11 月 29 日	１．2022 年度教育実習単位認定審査 ２．2022 年度保育実習 ３．第 10 回文化学園大学・教職研究会　準備及び検討 ４．2024 年度教員採用試験対策講座 ５．「教職実践演習（中・高)」成果発表 ６．教職課程履修者の状況 ７．介護等体験（社会福祉施設）の日程変更（再修正版） ８．教職課程の自己点検・評価 ９．関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）幹事校担当
2023 年 2 月 14 日	１．2022 年度自己点検・評価報告書 ２．教職課程履修の手引き ３．2023 年度教育実習集中事前教育 ４．介護等体験について ５．教職課程履修者の状況 ６．2023 年度調理学・調理実習費 ７．第 10 回文化学園大学・教職研究会　報告
2023 年 3 月 9 日	１．2022 年度自己点検・評価報告書 ２．2022 年度教育実習報告書 ３．2023 年度教職課程ガイダンス ４．2023 年度版教職課程履修の手引き ５．2023 年度教育実習集中事前教育の報告 ６．2023 年度教育実習履修再審査

■検討組織名： 学芸員課程専門委員会

報告者：田中　直人

本年度の課題 （2022 年度）	１．学芸員資格を取得することの意義や博物館で働くことの魅力を、履修学生に適切に伝えるべく、発信の機会を設ける。2 年生向けガイダンスに加えて 3，4 年生向けにも、学芸員課程に在籍することの目的を確認させる機会を設けることが求められる。 ２．「学芸員課程の総まとめの場」として位置づけられる「博物館実習」について、高い専門性を持つ教員、豊富な実務経験を有する学芸員の指導の下、より実践的で効果的な内容となるよう、継続して検討することが求められる。 ３．オンラインを併用して行うこととなる授業の教育効果をどう高めてゆくか、手法を確認し、課題を検討、解決していくことが求められる。
取組の結果と 点検・評価	１．資格取得の意義と学芸員として働くことの魅力を、定期的、また継続的に課程履修学生に伝えるための工夫として、学年ごとに Google Classroom を開設した。Google Classroom では、展覧会情報や関連書籍の紹介を行った。学生が多くの展覧会に触れられるよう、また学芸業務に対する多角的な視点を持てるよう配慮ができたと思う。 ２．館園実習では服飾博物館学芸員の指導のもと、収蔵資料の調査、収蔵庫見学と資料の管理方法に関するレクチャー、グループディスカッションに基づいた「鑑賞ガイド」の作成などを行った。実際に運営される博物館での実践的な授業は学生からの満足度も高かった。 ３．学生同士の意見交換がなされる授業や技術を学ぶ実習科目では工夫が必要となった。オンラインで進めざるを得なかった 2021 年度の経験を踏まえ、教育素材のデジタル化を進めていたことから、「鑑賞ガイド」の作成では、デジタルデータをベースとしながら、スムーズに、また効果的に授業を行うことができた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１.学年別に設けている Google Classroom を用いて、履修学生に対する様々な情報の発信を行う。学芸員課程に関する連絡のみならず、資格取得を目指す学生の学びの機会を広げる情報を発信できるよう、内容の検討を進める。 ２．服飾博物館の協力を得て進めている「館園実習」について、指導にあたる学芸員と協働しながら、授業内容の確認と改善点の検討を進める。 ３．授業における教育効果を高めるべく、教育手法を確認しながら課題を検討、解決していくことが求められる。オンラインやデジタルデータの効果的な利用について引き続き検討を進める。

開催年月日	会議等の開催記録
2023 年 3 月 10 日	会議（出席者：委員及び服飾博物館学芸員） １．2022 年度の学芸員課程専門科目に関する振り返り ２．館園実習における課題について検討 ３．2023 年度の各学年向けのガイダンスについて検討 ４．2023 年度の館園実習のあり方について検討 ５．2023 年度の館園実習スケジュールについて確認

■検討組織名： 司書課程専門委員会

報告者：瀬島　健二郎

本年度の課題 （2022 年度）	1．司書課程の授業内容が一層魅力的となるよう取り組む。 2．図書館への就職希望者を支援し、相談に応じる。
取組の結果と 点検・評価	1．司書課程の授業内容が一層魅力的となるよう取り組む。 2022 年度はオンライン授業の 2021 年度から一転して原則として対面授業で授業を行った。ただし、4 年生向け選択科目の校外学習（図書館見学）などは学内の学習に振り替えた。 (1) 授業 新カリキュラム移行 11 年目の 2022 年度も、引き続き授業内容の魅力向上に取り組んだ。オンライン授業から対面授業に変更に伴う対応を次のように行った。資料組織の科目に必須の『日本十進分類法』第 10 版（冊子）を受講生分購入した。「児童サービス論」での現職図書館員による実演を再開し、「図書館概論」の『私の読書体験記』は冊子版を配付するなどした。オンライン授業で導入した Google　Classroom を活用して課題やミニッツペイパーの提出等を効率化、さらに学生へのフィードバックも適切に行うことで授業の満足度を高めるように努めた。 司書課程の 4 年生向けの選択科目 4 科目の時間割を組んだが、2021 年度に続き集中講義 2 科目のみの開講となった。対面授業への切り換えは概ね順調に行うことができた。 (2) 履修登録 履修ガイダンスを対面で実施し、個別対応で履修登録の支援も行った。2022 年度の登録者は 1 年生 18 人、2 年生 21 人、3 年生 19 人、4 年生 10 人、計 68 人で、2021 年度に比べ 7 人の減少だった。司書課程の科目が卒業単位の対象となった効果が継続していると考える。 (3) 2022 年度卒業生の司書資格取得状況 10 人の卒業生が司書資格を取得した（現代文化学部 4 人、造形学部 5 人、服装学部 1 人）。2021 年度の 2 人から大幅に増えた。 (4) 司書課程受講生のアンケート調査 1 年生向け科目「図書館概論」の受講生を対象に司書課程を受講する動機等の把握の調査をして、14 人が回答した。その主な結果は以下の通り。 ① 司書課程の履修理由は、司書資格取得が 12 人、興味のある科目がある 2 人だった。 ② 他に取得したい資格は、学芸員 7 人、秘書資格 1 人 ③ 司書資格取得を考えた時期は、大学入学前 10 人、1 年生時 3 人、2 年生時が 1 人だった。約 7 割の受講生が入学前に司書資格取得を希望していることが分かる。 ④ 将来の職業との関係は、図書館等で働きたい 1 人、資格を生かせる職場で働きたい 4 人、資格には特にこだわらない 9 人という結果だった。 司書資格を取得したいという学生の希望を叶えられる授業になるように引き続き工夫する。 2．就職希望者等への支援 履修者向けに司書採用情報やアルバイト情報を収集したが、コロナ禍もあり成果はなかった。本学図書館 SA（スチューデントアシスタント）に受講生 5 人が応募し実務経験を積むことができた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．司書課程の授業内容が一層魅力的なものとなるよう取り組む。 2．司書課程授業の学修効果を高めるために、図書館現場の経験を希望する受講生に大学図書館の SA 等を活用して体験する機会を設ける。

■検討組織名： 司書課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 5 日	１． 司書課程ガイダンスの配付資料について ２． 司書課程の履修登録について　司書課程履修中の学生への対応 ３． 司書課程の履修登録について　新入生への対応
2022 年 6 月 18 日	１．司書課程授業の履修登録・履修状況（前期）について ２．司書課程の教員体制について ３．夏季休暇中の集中講義の実施について ４．「児童サービス論」の実演授業について
2022 年 7 月 30 日	１．司書課程授業の履修状況（前期）について ２．司書課程授業の実施方法（後期）、「児童サービス論」実演授業について
2022 年 11 月 26 日	１．司書課程授業の履修状況（前期集中授業・後期）について ２．2023 年度時間割（案）について ３．2023 年度 PC 実習室（A館 11 階）の利用について
2023 年 1 月 28 日	１．司書課程授業の履修状況（後期）について ２．2023 年度時間割（案）について ３．2023 年度 PC 実習室（A館 11 階）の利用について ４．「図書館概論」受講生のアンケート結果について ５．2023 年度 4 年生向け選択科目の受講希望状況について
2023 年 3 月 7 日	１．2022 年度卒業生の司書資格取得状況について ２．2022 年度司書課程専門委員会の自己点検・評価報告書（案）について ３．2023 年度時間割（案）、特に選択科目について ４．2023 年度司書課程ガイダンスについて（4 月 6 日・7 日実施）

■検討組織名： 国際交流委員会

報告者：石田　名都子

本年度の課題 （2022 年度）	１．海外提携校との交流についての具体的な検討をさらに進める。 ２．本学学生の留学を促進できるような支援及び安全な留学実施対策を具体的に検討する。 ３．文化・語学研修委員会や他の語学研修プログラムとの連携を検討する。
取組の結果と 点検・評価	１．昨年度に引き続き、新型コロナの影響により、海外提携校との交流が出来なかったため、具体的な検討をするには至らなかった。 ２．2022 年度の特別留学プログラムによる留学者は、2020 年度の留学予定者となり延長を希望していた FIT 2 人と、新たに選考された FIT 1 人、AUB 4 人の予定であったが、経済的な理由により FIT 1 人、AUB 2 人の辞退があった。経済的な理由による辞退者が出たことから、学生は募集の段階で、留学中の費用について具体的に案内し、家族の理解を得て応募する必要があることから、2023 年度の留学希望者の面談時に、確認することとした。また、留学中のトラブルをサポートする海外留学サポート保険に大学として加入したことを受け、安全な留学の実施が行えるようになった。 ３．「リスクマネジメントマニュアル」の見直しなど共通課題の検討が必要であるが、2022 年度も連携を検討するまでに至らなかった。引き続き、共通課題について、文化・語学研修委員会や他の海外研修プログラムとの連携を検討する。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．海外提携校との交流についての具体的な検討をさらに進める。 ２．本学学生の留学を促進できるような支援及び安全な留学実施対策を具体的に検討する。 ３．文化・語学研修委員会や他の語学研修プログラムとの連携を検討する。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 9 月 5 日	１．FIT 特別留学プログラム辞退者について
2022 年 12 月 7 日	１．2023 年度特別留学プログラムについて ２．その他 (1) FIT へ留学している学生の様子について (2) 海外留学サポート保険の加入について

附 属 機 関 等

■検討組織名： 文化学園大学図書館

報告者：杉田　美香

本年度の課題 （2022 年度）	１．利用者サービスの向上 ２．図書館資源の活用 ３．収蔵環境の管理 ４．資料データの標準化と次世代検索システムの検討 ５．館内設備の整備 ６．学内行事・業務への協力
取組の結果と 点検・評価	１.(1)資料の予約、更新、取り寄せや購入リクエストなどを Web 上で行える MyCARIN を効果的なタイミングで広報をした。2 月末時点で 1977 回のアクセスがあり、利用が定着してきている。2022 年度に導入した購入リクエストの申請は 31 件（2021 年度は 10 件）で、購入リクエスト全体の 30%となり、周知されつつあることが伺える。 (2) 2022 年度は電子ブックのコンテンツを 409 タイトル増やした。また今まで OPAC(蔵書検索サービス)に搭載していなかった「LibrariE & TRC-DL」の電子ブックを 9 月から OPAC に搭載し利便性を高めた。 (3)学外からのデータベースや電子書籍の利用を促すため、VPN 接続の広報を長期休暇前などに効果的に行い周知した。 (4)「令和 3 年著作権法改正」に伴い、5 月からサービスが始まった「国立国会図書館の個人向けデジタル化資料送信サービス」について周知をした。「公衆送信サービス」については対応が出来るよう検討を続けている。 ２.貴重書デジタルアーカイブに和装本『當世都雛形』『春日山』、楊洲周延の錦絵『あつま』、湯川廣光の『日本軍人風俗画報』を登録し、コンテンツを拡充した。 ３.(1)書庫狭隘化の対策としてすすめてきた専門外の分野で重複する図書の除籍作業は目途がついた。引き続き電子ブックへの媒体変換も含め、保存スペースの確保に努める。 (2)外部の桜丘書庫には週 2 回のデリバリーサービス対応のほか、資料の排架や移動、除籍本の選択など 27 回(2 月末まで)の作業を行い、収蔵環境の改善に励んだ。 (3)小平キャンパスの売却に伴い小平から移動した貴重書の排架作業をしながら、資料の保存状態を見直している。作業は 2023 年度も継続して行う。 ４.簡易に作成されていたファッション分野の貴重書の書誌データを、目録規則に沿って修正を済ませた。また、2023 年度の図書館システム更新に向け、準備をすすめている。 ５.無線 LAN の更新を行い、館内でインターネットやデータベースがより使いやすい環境に整えた。 ６.(1)文化祭で「着物・キモノ・KIMONO　ボーダーを超えて」をテーマに展示を開催し大勢の方にご覧いただいた。 (2)造形学部デザイン・造形学科の学生が作成したテンペラ画、計 45 点を 6 回にわけて閲覧室に展示し、利用者の眼を楽しませた。 (3)中学生職場体験を 3 回受け入れた。職員も改めて業務を振り返る良い機会となった。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．利用者サービスの向上 ２．図書館資源の活用 ３．収蔵環境の管理 ４．目録データ管理 ５．学内行事、業務への協力 ６．図書館システムの更新

■検討組織名： 文化学園大学図書館

開催年月日	会議等の開催記録（図書館委員会）
2022 年 6 月 24 日	１． 図書館の現状（書庫） ２． 新型コロナ対応について ３． 2021 年度業務報告 ４． 2021 年度資料費決算・図書館利用状況報告 ５． 2022 年度業務計画・資料費予算決定報告
2022 年 12 月 7 日	１． 2022 年度業務計画進捗状況報告 ２． 2023 年度業務計画（案）・資料費予算（案） ３． 図書館中期計画（案）（2023 年度～2027 年度） ４． 「資料選択に関する細則」の改定について審議（2023 年 1 月 6 日教授会承認） ５． 2023 年度図書館カレンダーについての審議（2023 年 2 月 7 日教授会承認）

開催年月日	会議等の開催記録（部会）
2022 年 4 月 1 日	１．2022 年度図書館業務計画 ２．組織編成・各課業務分担・業務グループ担当発表 ３．2022 年度資料費予算・教育経費予算について
2022 年 5 月 31 日	１．各課報告 ２．業務グループ報告 ３．蔵書構成 10 ヵ年計画（2022-2031）
2022 年 6 月 30 日	１．各課報告 ２．業務グループ報告 ３．図書館委員会報告
2022 年 9 月 30 日	１．各課報告 ２．業務グループ報告 ３．被災資料救済セットの確認
2022 年 11 月 30 日	１．各課報告 ２．業務グループ報告 ３．文化祭イベントについて 4. 職場体験について ５．2023 年度業務計画（案）・資料費予算（案）
2023 年 1 月 31 日	１．各課報告 ２．業務グループ報告 ３．図書館委員会報告
2023 年 3 月 30 日	１．選書について

開催年月日	会議等の開催記録（運営会議）
2022 年 4 月 13、27 日	１．各課報告
2022 年 5 月 11、25 日	１．各課報告 ２．図書館委員会 ３． 蔵書構成 10 ヵ年計画（2022-2031）
2022 年 6 月 3、15 日	１．各課報告 ２．図書館委員会 ３．著作権法改正について
2022 年 7 月 5、19 日	１．各課報告 ２．電子書籍の都度課金導入について
2022 年 8 月 2 日	１．各課報告 ２．電子書籍の OPAC 搭載について ３．資料の弁償について
2022 年 9 月 6、21 日	１．各課報告 ２．公衆送信サービスについて
2022 年 10 月 12、26 日	１．各課報告 ２．2023 年度予算編成 ３． 2023 年度業務計画（案） ４．図書館委員会 ５．図書館中長期計画（案）について
2022 年 11 月 9、16、24 日	１．各課報告 ２．図書館委員会 ３．2022 度予算消化状況 ４．2023 年度業務計画（案）・資料費予算（案）
2022 年 12 月 1、7、20 日	１．各課報告 ２．図書館委員会 ３．2023 年度業務計画（案）・資料費予算（案） ４．寄贈資料評価格について
2023 年 1 月 10、26 日	１．各課報告 ２．2022 年度予算消化状況 ３．図書館カレンダーについて ４．2023 年度組織編制・業務分担
2023 年 2 月 7、22 日	１．各課報告 ２．2022 年度予算消化状況 ３．2023 年度組織編制・業務分担
2023 年 3 月 7 日	１． 各課報告 ２．2022 年度予算消化状況 ３.2023 年度組織編成ほか

■検討組織名： 文化学園服飾博物館

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．学校教育における博物館の利用機会（展示見学及び授業利用）の向上を図り、新しい連携企画や情報発信の充実を検討する。また、外部持ち込み展示における受け入れ体制の振り返りを行いその効果を把握する。 ２．設備関係について、汚損した展示台の修理及び展示室の空調を季節の温湿度変化に合わせた省力運転を推進する。また、展示ケースの飛散防止対策については、ガラス板の交換またはフィルム貼付を検討する。 ３．所蔵資料の定期的整理と再評価を行い、資料個々の重要性に合わせ、適切な収蔵を目指す。 ４．館内業務の効率化を図るとともに、継続的運営を確保するための OJT 教育を継続して進める。
取組の結果と点検・評価	１．学校教育における博物館の利用機会の向上を図るべく、新入生に向けた博物館活動の紹介動画、展覧会ごとの見どころ紹介動画を作成し、後者は HP を通じて公開した。また、教職員向けの博物館利用法ガイドを作成、配付した。外部持ち込み展示受け入れ時のスケジュールと役割分担を確認、整理した。今後も引き続き、利用機会向上のための手段を検討し、実施して行く。 ２．汚損した展示台の修理について、その具体的な方法を検討した。今後は順次、修理を進めて行く。展示室空調の省電力運転について検討を行い、2023 年は消費電力の少ないインバータ運転と乾燥剤の併用による空調管理を行うこととした。展示ケースのガラス板の交換、フィルム貼付は 2022 年度見送りとなったが、今後も設備更新を計画的に進めて行く。 ３．新都心キャンパス内の収蔵資料は、定期的に整理を進め、効率的収蔵管理を進めた。また 2022 年度は、北竜湖資料館の資料及び所沢倉庫内に仮置きされている資料について、点検・再評価を行い、寄贈・廃棄による収蔵管理を行った。 ４．館内の学芸系業務に携わる職員に対して、展示準備や収蔵庫の管理・整理を学芸員とアシスタントが共同で作業を行うことで、OJT 教育を進めた。今後は広報活動等における OJT 教育を進める。
次年度への課　　題 （2023 年度）	１．文化学園創立 100 周年を機に、博物館の情報発信を活性化し、当館の魅力を多くの方に理解していただくよう努める。 ２．学校教育との連携を推進し、博物館の利用機会の向上を目指す。 ３．汚損した展示台の修理及び展示ケースの飛散防止ガラス板への交換等、設備の更新を進める。 ４．博物館所蔵資料の適切な温湿度管理を行い、省エネルギーな収蔵・展示を目指す。

■検討組織名： 文化学園服飾博物館

開催年月日	会議等の開催記録
2022年3月11日 ～5月18日	「ヨーロピアン・モード」展を開催した。宮廷が流行を生み出した18世紀から、産業の発達や社会の成熟とともに変化する19世紀を経て、若者や大衆が流行の担い手となった20世紀末まで、ヨーロッパを発信源とする約250年のモードの変遷を、その社会背景とともに紹介した。
2022年6月15日 ～8月4日	「型染－日本の美」展を開催した。型染による整然とした模様配置や反復の諧調など、日本人の独特の美意識を小紋、板締、型友禅の展示を通じて、紹介した。 展覧会に関連して、下記の講演会をオンライン開催し、型染の魅力について情報発信を行った。 日時：2022年7月9日（土）　13:30～15:10 演題「作り手が話す型染の話　－制約から生まれる簡潔の美と可能性－」 講師：佐藤 百合子先生（元 文化学園大学教授）
2022年9月14日 ～11月13日	「未来は過去にある”THE FUTURE IS IN THE PAST”-NIGO’s VINTAGE ARCHIVE-」展を開催した。HUMAN MADE創設者兼デザイナー及び「KENZO」のアーティスティックディレクターであるNIGO®氏の所蔵するヴィンテージコレクションを展示、紹介した。
2022年12月9日 ～2023年2月14日	「紅白　夢の競演！－さまざまな国の”赤”と”白”」展を開催した。赤と白の衣装に注目して、日本の着物、アジアやアフリカの民族衣装、ヨーロッパのドレスなど、約40か国の衣装を出品。赤と白の色が各国でどのような意味を持つのか、共通点や相違点などを紹介した。
2022年12月19日	博物館運営委員会を開催。１．2022年度 事業計画の進捗状況、２．2023年度 事業計画概要を報告した。出席した委員より報告に関する意見を聞き、今後の博物館の運営及び企画について協議した。

■検討組織名： 文化学園ファッションリソースセンター

報告者：上田　多美子

本年度の課題 （2022 年度）	１．学校教育支援体制の継続 ２．産学交流推進の継続 ３．外部への情報公開と交流促進の継続 ４．テキスタイル・コスチューム資料室データベースの更新・拡充 ５．各資料室の資料検証及び利用・収集・整理 ６．所沢倉庫の資料整理 ７．ファッションリソースセンター運営委員会の開催 ８．人員補充についての検討
取組の結果と 点検・評価	１．テキスタイル・映像・コスチュームの各資料室共に学内・学外に対してリファレンスを実施。また、教材・研究用として資料・標本を提供及び購入して収集し配架した。ソーシャルディスタンスを保てるよう座席の間引きや利用者予約制など安全に利用できる環境を提供した。 学生支援企画Studio oeufは学内で3回、学外で3回開催した。ネットでの販売も継続中である。 ２．産地見学などは感染症の状況により2022年度も断念。2023年度に向けては産地と開催に向けて検討中。三菱ケミカルと共催のソアロンデザインコンテストは公開審査にて開催した。 ３．外部機関（テレビ局、美術館、広告）へ衣装などを貸与した。広報活動と雑収入につながった。 卒業生支援企画リソースセンタークラブ（会費制）の運営を行った。Studio oeufへの参加、テキスタイルプリントの利用、装苑の年間購読など会員の特典を受けられる。2022年度は14人の正会員が加入した。 ４．テキスタイル・コスチューム資料室のデータベースを更新した。コスチュームデータベースについては写真データ、キーワードの追加など利便性を高めた。 ５．各資料室共に余剰資料については教職員・学生対象の配賦会を開催し有効活用ができた。 ６．小平倉庫資料は新都心キャンパスに移管し閲覧及び利用できる資料へ整理中。所沢倉庫の標本資料は整理継続中。 ７．開催無し。 ８．継続して検討。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．学校教育支援体制の継続 ２．産学交流推進の継続 ３．外部への情報公開と交流促進の継続 ４．テキスタイル・コスチューム資料室データベースの更新・拡充 ５．各資料室の資料検証及び利用・収集・整理 ６．ファッションリソースセンター運営委員会の開催 ７．人員補充についての検討

■検討組織名： 文化学園国際交流センター

報告者：横山　淳

本年度の課題 （2022 年度）	１．海外提携校との交流内容の見直しと教育部門のニーズに沿ったプログラムの検討 ２．教育効果の高いグローバルセミナーやレクチャーの実施 ３．関連各部署との連携強化と情報の共有
取組の結果と 点検・評価	１．本学園、提携校ともに、交流の目的や実施方法が明確にならず、新たなプログラムの実施には至らなかった。新たな特別留学プログラムの実施は妥当ではなく、新型コロナ収束後に向け、夏季休暇を利用した短期研修などの新規情報を収集した。引き続き新規プログラムとして検討していく。 ２．(1)英国の提携校セントラル・セント・マーチンズの教授や、ファッションリポーターとして活躍する卒業生のほか、海外留学やコンテスト経験者などを講師に迎え、海外での経験やサステナブルなどをテーマにした「グローバルセミナー」を 12 回（うちオンライン形式 4 回）実施した。参加人数は 10～72 人と回により異なるが、参加者へのアンケートの回答からは、学生が海外へ挑戦しようとする意欲を高める効果が認められた。今後もセミナーの内容を充実させて継続していく。 (2)英国トップファッション校を指導するオレグ・ミトロファノフ氏を迎え、冬の短期コース「実験的ファッションデザイン」を開催。学生に新たな学びの機会を提供することができた。学生がより参加しやすい時期を考慮しながら次回の開催に向けて検討していく。 ３．関連部署の担当者とのコミュニケーションを密にとり、積極的に情報提供を実施した。その結果、各部署のキーパーソンとの連携が改善し、相互の情報共有が可能になった。 ４．その他 (1)英国の卒業イベント GFW（グラデュエートファッションウィーク）の主催団体から、国際部門 GFWi（GFW インターナショナル）の本学園を会場とする開催の打診があったが、実施目的、運営方法、経費負担が不明確なため計画を中止。本学園の経費削減を考慮した。 (2)海外留学を希望する学生の相談件数は年間で 44 回 35 人（うち 15 回 12 人が大学の学生）。 QR コードでの相談予約も受け付け、2021 年度の約 2 倍に増加した。コロナ禍後の留学を希望する学生も多数おり、引き続き個々の相談に対応していく。 (3)海外コンテストに挑戦する意欲のある学生をサポートするため、主要なコンテストの募集情報をメールやポスターで 7 件告知した。コンテストやポートフォリオの相談には 13 人が訪れた。学生の海外コンテストでの受賞は、本人はもちろん学校の知名度を高め、海外広報にもつながる。今後も学生の海外コンテストへの応募を積極的に後押ししていきたい。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．提携校と海外研修プログラムの新規開発を行う (1) 短期、中期の研修プログラムの新規開発 夏季休暇を利用した研修プログラムを開発し、コラボレーション科目として確立させる (2) 重点取り組み提携校を設定する ２．セミナー、レクチャーの企画実施（学園創立 100 年と関連） (1) 海外講師によるファッション関連セミナー、レクチャーの企画、実施 (2) 国内講師による幅広い分野からのレクチャーの企画、実施 (3) 海外コンテストへの参加サポートの実施 (4) 国内産地ツアーの計画、実施 ３．入試広報資料、入学案内、オープンキャンパスにおいて周知する 大学オープンキャンパスに参加し、海外志向の高い学生の獲得につなげる

■検討組織名： 文化学園知財センター

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．知的財産の権利化の推進 特許、実用新案、意匠、商標等の知的財産権について教職員の意識を高め、高等教育機関としての知的活動を推進する。 ２．知的財産の権利更新及び保護管理 所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権の更新及び保護管理を行う。 ３．知的財産の活用 文化学園の諸活動において、知的財産の活用についてのサポートを行う。 ４．他者の知的財産権を侵害する行為の防止 他者の著作物の無断使用や模倣等、知的財産権の侵害にあたる行為を防止するため、教職員への啓発、そして教職員から学生への教育指導と繋がる周知活動を推進する。
取組の結果と 点検・評価	１．知的財産の権利化の推進 （1）以下の権利化を行った。 商標第 6552006 号「エシカルザンプ」（2022 年 5 月 6 日登録） （2）学内の研究成果を権利化した事例についてまとめた研究シーズ一覧を作成し、学内に共有。 具体的な事例を周知することで、学内の研究への気運を高め、権利化活動の更なる推進を図った。 ２．知的財産の権利更新及び保護管理 以下の権利更新を行った。 特許第 4198152 号「模擬皮膚装置及びそれを用いた特性評価方法」 ３．知的財産の活用についてのサポート ・授業目的公衆送信補償金制度の利用申請を行った。 ・授業目的公衆送信補償金制度の利用報告を行った。 ・購買事業部オリジナル商品について、商標活用の最適化のための調査を行った。 ４．知的財産侵害行為の防止 ・知財に係る研修会やセミナーについて、学内に情報提供した。 ・著作権等、知財に係わる学内の個別相談に対応した。 以上、本年度の課題に対して 100％を実行できた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．知的財産の権利化の推進 特許、実用新案、意匠、商標等の知的財産権について教職員の意識を高め、高等教育機関としての知的活動を推進する。 ２．知的財産の権利更新及び保護管理 所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権の更新及び保護管理を行う。 ３．知的財産の活用 文化学園の諸活動において、知的財産の活用についてのサポートを行う。 ４．他者の知的財産権を侵害する行為の防止 他者の著作物の無断使用や模倣等、知的財産権の侵害にあたる行為を防止するため、教職員への啓発、そして教職員から学生への教育指導と繋がる周知活動を推進する。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 5 月 12 日	文化学園知財センター小委員会 １．公開講座のオンライン配信における著作権の扱いについて
2022 年 5 月 16 日	文化学園知財センター小委員会 １．広告制作時の「映り込み」の扱いについて
2022 年 12 月 13 日	文化学園知財センター小委員会 １．コラージュにおける著作権の考え方について
2023 年 1 月 13 日	文化学園知財センター小委員会 １．産学連携コラボレーション授業における商標の扱いについて
2023 年 2 月 4 日	文化学園知財センター運営委員会 １．2022 年度活動報告 （1）権利化活動 （2）知的財産の権利更新及び保護管理 （3）授業目的公衆送信補償金制度 ２．ケーススタディ （1）YouTube を利用したオンライン授業等における著作権ついて （2）産学連携コラボレーション授業における商標の使用について
2023 年 3 月 3 日	文化学園知財センター小委員会 １．著作権と肖像権について

■検討組織名： USR 推進室

報告者：栗山　丈弘

本年度の課題 （2022 年度）	１．企業や産業に対応した学生の育成課題と方法の検討及び卒業生対応のネットワーク構築と卒業生対応イベント実施（企業・卒業生対応グループ） ２．地域と連携した活動の計画と実践（地域対応グループ） ３．環境や社会に配慮した教育の実践（社会環境対応グループ） ４．AP 長期学外学修プログラム事業の計画と実施（AP 事業対応グループ） ５．産学連携及び渋谷区との連携協定（S-SAP）　事業の計画と実施(産学連携・S-SAP 対応グループ) ６．ファッションデジタル分野の研究の計画と実施(ファッションデジタル対応グループ)
取組の結果と 点検・評価	１．卒業生とのネットワーク構築のための情報収集を行った。一方、社会人基礎力調査及び文化祭での卒業生対応イベント事業を中止した。2023 年度は中止した事業の再開を検討する。 ２．新型コロナ拡大防止のため、渋谷区及び八ヶ岳の事業を中止した。飯山地域連携は、学生が飯山を来訪することを取りやめたものの、飯山市から講師を招聘する形に変更し、コラボレーション科目を実施した。 ３．東京ビックサイトで開催された「エコプロ 2022 」(2022 年 12 月 7 日～9 日)に出展し、学生による生地の生分解に関する比較観察実験や着物リメイク事業者へのインタビュー調査結果のポスター発表、アップサイクル作品の展示、USR 推進室の取り組みの紹介等を行った。3 日間の総来場者数　61,541 人（2021 年は、54,885 人／エコプロ運営事務局より）であり、本学の環境に関する取り組みを周知するとともに、環境分野の情報交換や情報収集をすることができた。 ４．3 年ぶりに国内 7 プログラム、海外 3 プログラムの計 11 の AP 長期学外学修プログラムを新型コロナ拡大防止に配慮しつつ実施し、無事に終了することができた。このうち、国内 2 プログラム、海外 1 プログラムは従来の梅春(2～3 月)に加えての夏季(8～9 月)プログラムとして実施し、事業の拡大につながった。 ５．S-SAP 協定に基づき、国際文化・観光学科 3 年生が、渋谷区の地域課題(デジタル地域通貨の利用促進策、都営住宅空き店舗の活用策)の解決に向けた調査・提案を行い、2023 年 2 月 2 日に渋谷区役所において成果報告会を行った。また、東京商工会議所「産学公連携相談」について、当グループにおいて、窓口対応を行う体制を構築した。 ６．2021 年度に続き、第 3 回 BFDA 未来セミナー「BEAMS　METAVERSE　EXPERIENCE」を、2023 年 3 月 2 日に(株)ビームスクリエイティブのメタバース事業担当者を講師に迎えて、初めて対面でのセミナーを実施した(参加者約 50 人)。また、2023 年 3 月 8 日に「BFDA　デジタルカフェ」と題して学園内の教職員と大学院生を対象としたデジタルに関連する研究／教育内容の情報交換会を実施した。ファッションとデジタル分野への関心の高さがうかがえ、本学として重要な分野であると再認識できた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．企業や産業に対応した学生の育成課題と方法の検討及び卒業生対応のネットワーク構築と卒業生対応イベント実施（企業・卒業生対応グループ） ２．地域と連携した活動の計画と実践（地域対応グループ） ３．環境や社会に配慮した教育の実践（社会環境対応グループ） ４．AP 長期学外学修プログラム事業の計画と実施（AP 事業対応グループ） ５．産学連携及び渋谷区との連携協定（S-SAP）　事業の計画と実施(産学連携・S-SAP 対応グループ) ６．ファッションデジタル分野の研究の計画と実施(ファッションデジタル対応グループ) ※全グループを通じて、ポスト／アフターコロナにおける活動内容の見直しや精査を検討しつつ、事業計画の実践に努めていくこととする。

開催年月日	会議等の開催記録（USR 委員会）
2022 年 5 月 10 日	１．2022 年度 USR 推進室の新体制 ２．2022 年度 予算 ３．2021 年度 自己点検・評価報告書 ４．各グループ報告 ５．その他
2022 年 8 月 2 日	１．各グループ報告 ２．文化祭準備について ３．その他
2023 年 3 月 3 日	１．各グループ報告 ２．自己点検・評価報告書 ３．その他

共 同 研 究 拠 点

■検討組織名： 文化ファッション研究機構

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．共同研究及び若手教員研究を中心とした研究事業の継続推進 ２．学園内の附属研究所を基盤とした研究の推進 ３．文化ファッション研究機構による情報発信
取組の結果と点検・評価	１．2022 年度に予定していた共同使用を中心とした研究事業は、以下のとおり。 (1)学園内公募型共同研究 2021 年度と同様にコロナ禍に鑑みて、現地調査や人体計測等対面での調査・実験の遂行は困難となることが予測されるため、2021 年度に引き続き、2022 年度の公募は見送った。2023 年度は募集できるよう、公募内容の見直し検討を行った。 (2)若手研究者への支援体制 学園各校の若手教員の育成を目的に、研究を支援する若手教員研究奨励金の事業を行っている。2022 年度は研究助成 5 件の応募に対して、本機構の研究企画委員の助言とともに研究費を交付し、研究推進をサポートした。また、2021 年度同奨励金の研究助成 4 件の成果発表会を行う際にも、研究企画委員が助言し、各研究者の一助となった。 2022 年度の同奨励金交付者には、文化学園大学主催の研究倫理研修会及びコンプライアンス研修会を案内し、受講したことを確認するとともに、質問を受け付けた。また、同奨励金の研究における研究倫理面については、文化学園大学の研究倫理委員会で審査を行った。 ２．本機構運営委員会においては、学園内附属研究所 5 研究所（文化・服装形態機能研究所、文化・衣環境学研究所、文化・住環境学研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所、和装文化研究所）が活動報告を行って情報を共有し、研究活性化について議論した。 ３．本機構からの情報発信として、第 1 回服飾文化に関する講演会を 10 月 19 日に開催し、東京文化財研究所の研究発表及び本機構で調査してきた内容報告を行った。録画視聴も含め 68 人の聴講があった。 以上、2022 年度の課題に対して 90%を実行できた。
次年度への課題 （2023 年度）	１．学園内公募型共同研究及び若手教員研究を中心とした研究事業の継続推進 ２．アフターコロナにおける附属研究所の研究推進 ３．文化ファッション研究機構による情報発信の継続

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 7 月 13 日	1. 2022 年度　第 1 回研究企画委員会 (1) 2022 年度文化ファッション研究機構講演会について 内容及び講演者、開催形式及び日時、運営・司会進行担当の確認 (2) 学園内公募型共同研究について 2023 年度実施に向けて意見交換
2022 年 10 月 19 日	1. 第 1 回服飾文化に関する講演会 演題 1「きもののグローバル化の要因についての調査報告」　文化ファッション研究機構　職員 演題 2「芭蕉布・葛布・絹の繊維の同定」　東京文化財研究所　研究員
2022 年 10 月 26 日	1. 2022 年度　第 2 回研究企画委員会 (1) 2021 年度若手教員研究奨励金成果発表会について 開催形式及び日時・司会進行担当の確認、アドバイザーの決定、成果報告書の様式の確認 (2) 2022 年度若手教員研究奨励金の募集について 交付予定数、募集開始日、応募締切り等のスケジュールの確認 (3) 学園公募型共同研究について 各委員からの募集テーマ及び研究機関について議論 (4) 第 1 回服飾文化に関する講演会の実施報告
2023 年 2 月 17 日	1. 2022 年度　第 3 回研究企画委員会 (1) 若手教員研究奨励金について 2023 年度交付者の選出、申請者への評価コメントのフィードバック、アドバイスが必要な申請者への支援担当者の決定 (2) 学園内公募型共同研究について 共通テーマ、募集スケジュール、公募要領、様式について議論 (3) 委員の任期について
2023 年 3 月 8 日	１．2022 年度　第 1 回運営委員会 (1) 2022 年度事業報告 文化・服装形態機能研究所、文化・住環境学研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所、和装文化研究所、文化・衣環境学研究所、文化ファッション研究機構の事業報告及び 2022 年度共同研究員の新規登録者の報告 (2) 2023 年度文化ファッション研究機構事業計画 学園内公募型共同研究の実施を重要課題とし、若手教員研究奨励金の取組みを強化 服飾文化に関する講演会を継続 (3) 2023 年度若手教員研究奨励金交付者について 申請者の審査結果報告及び交付者の決定

附　属　研　究　所

■検討組織名： 文化・衣環境学研究所

報告者：米山　雄二

本年度の課題 （2022 年度）	１．文化・衣環境学研究所 「学内研究プロジェクト助成金」の公募件数増加策を検討し、学内の研究活動の活性化を図る。 ２．研究成果の公表について、引き続き学内外での研究発表による、本学の知的資源の社会発信を図る。 ３．学内研究支援の観点から、勉強会・講演会等の開催により、交流の場の拡大を図ると共に、本学教員の職能開発に向けた貢献を行う。 ４．保有する研究設備の更新及び新規設備の購入を計画的に進めるため、科学研究費助成事業、及び共同研究・委託研究等の外部資金の獲得を推進する。
取組の結果と点検・評価	１．2022 年度「学内研究プロジェクト助成金」は、2018 年度に設定した目的、名称、助成上限金額、公表義務、申請者の条件のもと継続実施した、文化学園大学に所属する教員が行う衣環境学に関する研究活動の推進を図った。2022 年度の公募には 2 件の申請があり、審査の上、全 2 件を承認・採択し、共同研究が実施された。2023 年度の学内研究プロジェクト助成金については 12 月に公募を行い、3 件の申請があり、審査の上、全 3 件を承認・採択した。 ２．2021 年度に採択した学内研究プロジェクト 3 件及び 2020 年度採択（研究期間変更）の 1 件において、論文 1 件、学外での学会発表 1 件、学内研究発表会で 2 件の発表が行われ、研究成果の公表が定着した。 ３．文化・衣環境学研究所講演会を開催し、「微生物やウイルスがもたらす影響と抗菌・抗ウイルス基剤の評価方法」と題して、本学非常勤講師から、微生物やウイルスとは何か、抗菌剤や抗ウイルス剤の効果はどのようにして評価されているか等、衣服と衛生の観点から講演いただき、活発な質疑応答がなされ、教員、大学院生、計 20 人の参加を得た ４．保有する研究設備の部分更新にあたり、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金を獲得することができ、計画を前倒しして更新実施が可能となった。また、科学研究費助成事業には科研費研究成果公開促進費（研究成果公開発表（B））に応募し、2023 年度採択となった。企業との共同研究を 1 件実施し、保有する研究設備を使用しての研究と教育への貢献を行った。これらの結果を今後の外部資金獲得へと繋げていく。 以上、2022 年度の課題に対して、80%を実行できた。
次年度への課題 （2023 年度）	１．文化・衣環境学研究所 「学内研究プロジェクト助成金」について研究期間の見直し等、応募数の増加につながる応募要領を検討し、学内の研究活動の活性化を図る。 ２．研究成果について、学内外での公表を継続して行い、本学の知的資源の社会発信を図る。 ３．服装に関連した勉強会・講演会等の開催により、情報の発信と交流の場づくりを推進し、学内研究支援を行う。 ４．保有する研究設備の更新及び新規設備の購入を計画的に行うため、科学研究費助成事業への申請及び共同研究・委託研究による外部資金の獲得を進める。

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 4 月 1 日	2022 年度学内研究プロジェクト助成金公募への申請 2 件について、研究代表者へ採択を通知
2022 年 10 月 20 日	第 1 回運営会議 (1)2023 年度学内研究プロジェクト助成金の公募内容 (2)2022 年度文化・衣環境学研究所講演会開催 (3)減員となった運営委員の補充について 以上 3 件を協議
2022 年 11 月 8 日	文化学園大学教授会にて、2023 年度学内研究プロジェクト助成金の公募及び 2022 年度文化・衣環境学研究所講演会を周知
2022 年 12 月 12 日	2022 年度文化・衣環境学研究所講演会（オンライン形式） 講演者：企業の研究所 所長・本学大学院非常勤講師 講演タイトル：「微生物やウイルスがもたらす影響と抗菌・抗ウイルス基剤の評価方法」
2023 年 3 月 14 日	第 2 回運営会議 (1)2023 年度学内研究プロジェクト助成金の申請 3 件について審査し、3 件を採択 (2)2023 年度の活動方針ならびに共同研究への応募者数増加の方策を検討 (3)学内研究プロジェクト助成金の複数年課題対応を検討 (4)研究所の設備機器の更新状況確認及び教育研究への寄与について 以上 4 件を協議

■検討組織名： 文化・住環境学研究所

報告者：高橋　正樹

本年度の課題 （2022 年度）	１．共同研究の推進 ２．参画教員の拡大 ３．若手教員の研究活動の支援 ４．所報「しつらい Vol.9」の見直し、及び「Vol.10」への準備 ５．文化・住環境学研究所主催の講演会・見学会等の新規企画の準備
取組の結果と 点検・評価	１．2018 年度から公募範囲を全学として、下記の 3 カテゴリーに分けて公募した。 ＜Ⅰ．共同研究（教材開発を含む）＞：学内外の複数人で行う共同研究 ＜Ⅱ．共同制作（教材開発を含む）＞：学内外の複数人で行う共同制作 ＜Ⅲ．若手による研究・制作＞：40 歳未満の教員（助手含む）が代表者で行う共同研究・制作。 その結果、研究所運営会議において下記の 6 件の研究が採択されたが、新型コロナの影響等により 1 件の共同研究が実施できなかった（③）。 ①アニメーション・ワークショップの実施環境と教材の研究 ＜Ⅰ＞ ②戦後日本における建築文化の創造過程とその背景に関する研究 ＜Ⅲ＞ ③大規模マンションにおける共用空間の利用とコミュニティ活動の経年的変化に関する研究 ＜Ⅰ＞ ④国宝重要文化財建造物における彩色技術と手法に関する研究 ＜Ⅰ＞ ⑤AR 技術を使用したファッションデザインのためのツール開発・作品製作＜Ⅱ＞ ⑥長野県須坂市における古民家再生プロジェクトに関する研究＜Ⅱ＞ しかしながら、コロナ禍において当初の研究計画を柔軟に変更し 5 件の研究を実施できたことは評価できる。これらの研究については 2023 年度以降の学内研究発表会のほか、学会発表や一般メディアを通じて広く社会に対して公表する予定である。 また本学文化祭での研究助成を行った共同研究（2021 年度）のパネル展示を行い、学内外への公表に努めた。 ２．上記研究テーマのうち実施できた②⑥は学外者も参画する共同研究であり、当初の目標を達成できたことは評価できる。 ３．上記研究テーマのうち、②は若手教員が代表者として行われた共同研究であり、当初の目標を達成できたことは評価できる。 ４．所報「しつらい Vol.9」の見直しを行い、「しつらい Vol.10」の発行に向けての準備を行い、予定通り 2023 年度に「しつらい Vol.10」を発行するべく作業を進めたことは評価できる。 ５．新規企画として講演会等を予定していたが、コロナ禍ということもあり 2023 年度以降に見送ることとなった。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．共同研究の推進 ２．参画教員の拡大 ３．若手教員の研究活動の支援 ４．所報「しつらい Vol.10」の発行 ５．文化・住環境学研究所主催の講演会・見学会等の新規企画の準備

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 10 月 19 日	１．運営委員の確認 ２．2022 年度の事業内容の確認 ３．2022 年度の予算の確認 ４．文化祭のパネル展示作業のお願い ５．文化祭でのその他の展示準備のお願い ６．その他
2022 年 10 月 19 日	１．2023 年度 共同研究の公募書類の確認 ２．その他
2022 年 11 月 3 日	１．2023 年度 共同研究の公募申請の審議 ２．2023 年度 研究所の事業計画の審議 ３．その他
2022 年 11 月 25 日	１．2023 年度 予算の減額申請の報告 ２．その他
2023 年 3 月 15 日	１．2022 年度 共同研究の実施報告 ２．所報「しつらい Vol.10」の発行に向けての準備 ３．2023 年度の事業計画 ４．その他

■検討組織名： 和装文化研究所

報告者：近藤　尚子

本年度の課題 （2022 年度）	１．「和裁Ⅰ」「和裁Ⅱ」コラボレーション科目をはじめとする授業の運営を継続・実施する。 ２．和装関連科目の充実を図る。新カリキュラムでの新たな科目の検証をしつつ進めたい。 ３．新型コロナの感染状況を見ながら、ゆかたウィーク、勝手にキモノの日、着付教室、研究会などのイベントを開催する。 ４．外部との連携強化を図る。 (1)次世代きもの和音デザインコンペを継続する。 (2) (株)三松とのコラボ・ツィッターを継続・展開する。 ５．共同研究拠点の下部組織として、共同研究の推進を図る。 (1)研究課題の公募を再開するための準備をする。 (2)学園内のファッション資料のアーカイブ化を推進する。文化学園リソースセンターの資料、和装文化研究所の資料、文化・テキスタイル研究所の資料のデータ化を進める。また短期大学部ファッション学科研究室の資料整理についても協力する。 (3)2019 年度末に中止となった文化服装学院の教員によるセミナーを開催する。
組の結果と 点検・評価	2022 年度も 2021 年度に引き続き、新型コロナ感染拡大防止のため、課題の一部は十分な取り組みができなかった。それらは継続して 2023 年度以降の課題としたい。 １・大学の科目としては「和裁」「和裁Ⅰ」「和裁Ⅱ」「和装文化演習Ⅰ」「和装文化演習Ⅱ」を運営した。また、コラボレーション科目の「きものコーディネイト入門 2022」は、新型コロナ感染防止対策のため内容や形態を変更して実施した。 ２．「和装文化演習Ⅱ」は非常勤講師担当科目のため、受講者が開講基準の人数に達して設置以来初めて成立した。その結果、「和装文化演習」はⅠ・ⅡとするのではなくＡ・Ｂとすることとした。 ３．イベントはすべて中止とした。着付教室は延べ 20 人ほどの希望者に随時実施した。 ４．きものプレインとの連携は 2022 年度も行わなかったが、2023 年度以降の継続を確認している。また、(株)三松との連携を考えている。 ５．(2)学園内のリソースのアーカイブ化を図った。学内研究発表会で報告 2 件、紀要に資料紹介 1 件、報告書 1 冊をまとめた。 (3)セミナーの開催は 2022 年度もかなわなかった。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．「和裁Ⅰ」「和裁Ⅱ」コラボレーション科目をはじめとする授業の運営を継続・実施する。 ２．和装関連科目の充実を図る。新カリキュラムでの新たな科目の検証をしつつ進めたい。 ３．新型コロナの感染拡大状況を見ながら、ゆかたウィーク、勝手にキモノの日、着付教室、研究会などのイベントを開催する。 ４．外部との連携強化を図る。 (1)次世代きもの和音デザインコンペを継続する。 (2) (株)三松とのコラボ・ツィッターを継続・展開する。 ５．共同研究拠点の下部組織として、共同研究の推進を図る。 (1)研究課題の公募を再開するための準備をする。 (2)学園内のファッション資料のアーカイブ化を推進する。文化学園ファッションリソースセンターの資料、和装文化研究所の資料、文化・ファッションテキスタイル研究所の資料のデータ化を進める。また服装設計（旧　短期大学部ファッション学科）研究室の資料整理についても協力する。 (3)2019 年度末に中止となった文化服装学院の教員によるセミナーを開催する。

■検討組織名： 文化・ファッションテキスタイル研究所

報告者：宮本　英治

本年度の課題 （2022 年度）	１．学園創立 100 周年に向けて、記念ストールの生産を進める。 ２．研究所が保有しているアナログテキスタイルデータと我が国の「伝統の織り」技術の継承保存資料などのデジタル化を推進する。2021 年度の実績約 170 件以上を目指す。 ３．研究所独自のテキスタイルの試作・開発点数 30 点を目指す。 ４．デザイナー・企業等とテキスタイルの共同研究・開発を推進する。 ５．テキスタイル産地業者やファッション関連業者を活性化するための指導を実施する。 ６．テキスタイル教育の一環として、研究所の機器説明・見学・講義、学生の服作りのためのテキスタイル制作を実施する。
取組の結果と 点検・評価	１．織物設計から各種発注・加工依頼を進め、その後生産に入り、進捗状況は概ね予定通りの 700 枚を完了した。 ２．アナログテキスタイルデータを手入力によるデジタル化から画像によるデジタル化への変更を検討した結果、書画カメラによる画像データへ移行することを決定したため、2022 年度は伝統織物製作技法 20 種類を手入力によりデジタル化した。 ３．綿糸を経糸にした絡み織り及び絹糸を経糸にしたドビー織を 21 点開発した。 ４．デザイナーブランドと協働して開発したテキスタイルを使用した服が、春夏と秋冬 2 回のプレゼンテーションや展示会で披露され、高評価を得た。 ５．ライフスタイル提案型ブランドの受託事業で絹の玉糸を使用した布の設計を企画し、八王子産地業者に具体的に開発指導した。 八王子産地織物業者に織物生産の工程である糸繰・整経などの準備作業について指導した。 ６．文化学園大学をはじめ文化学園の教職員や学生の見学・研修を受け入れ、テキスタイルの一般知識の習得や生産現場におけるテキスタイル作りを理解してもらうことが出来た。 文化学園学生の卒業制作のためのテキスタイル作りを指導した。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．学園創立 100 周年記念ストールの制作を完了させる。 ２．研究所保有のアナログテキスタイルデータの画像によるデジタル資料化を推進する。 ３．独自テキスタイルの試作及び開発を 30 種類目指す。 ４．デザイナー・企業等とテキスタイルの共同研究・開発を推進する。 ５．テキスタイル産地業者やファッション関連業者を活性化するための指導を実施する。 ６．テキスタイル教育の一環として、研究所の機器説明・見学・講義を実施する。

開催年月日	会議等の開催記録
2023 年 2 月 22 日	第 1 回文化・ファッションテキスタイル研究所運営委員会 １．来所者の件数・人数等の説明があった。 ２．連携の企業名・内容等の説明があった。 ３．文化学園大学をはじめ文化学園の学生の見学・研修や卒業制作について説明があった。 ４．所独自の開発についての説明があった。 ５．所保有データのデジタル化についての説明があった。 ６．学園創立 100 周年記念ストールの進捗状況の説明があった。

事　　務　　局

■検討組織名： 全学 SD 委員会

報告者：清木　孝悦

本年度の課題 （2022 年度）	１．高等教育の修学支援新制度がどの程度有効であるのかを比較しつつ、退学者数等の経緯と現状を分析し、教員と連携しつつ、学生支援の環境が整えられるよう検討する。 ２．学外の研修会等に参加し、他大学の状況などの情報を収集し、学生の支援体制の充実を図る。
取組の結果と 点検・評価	１．2020 年・2021 年度の退学者は減少傾向であったが、2022 年度は増加した。これまで、退学理由として一番多かった経済的困窮（学費未納除籍者を含む）は、2021 年度に引き続き減少しており、2020 年度から始まった高等教育の修学支援新制度によるものと推測される。しかし、未だ学業を続ける意思はあるが、経済的な理由により退学や除籍となるケースがある。学費未納者に対しての取組みとして、個々の学生からきめ細かく事情を聴くなど最大限まで納入期限の延長を認めると共に、奨学金や高等教育の修学支援新制度に申請を進めているが、学費が納入できず退学となる学生がいる。学業を続ける意思のある学生が退学とならないような支援策についてさらに検討する。 一方で、2022 年度は身心に関わる理由による退学者が増加した。大学運営会議・将来構想委員会において、不登校となる学生の対応等について意見交換を行い、コロナ禍による学校行事やクラブ活動の自粛等により思い描いていたキャンパスライフが送れず、友人等との交流ができなかったことが一つの要因ではないかと考える。入学時や年度初めに、クラスで懇親会等を行うなど、勉学以外のつながりが持てるような機会をもうけ、登校しやすい環境づくりを行うこととした。 学生同士の交流の場となる行事等については、今後検討していくこととする。 ２．外部団体（4 団体）が主催する研修会（7 件）に延べ 8 人が参加。その他、企業等が主催するセミナーや講演会等（26 件）に延べ 47 人が参加し、各部署における必要な情報を収集し、今後の大学等の動向や担当業務の知識を事務局内で共有した。オンライン形式で行われる研修会やセミナーが多かったが、大学の運営に関る必要な知識や情報等を修得し、能力や資質を向上させる機会となった。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．退学者数等の経緯と現状を分析し、教員と連携しつつ、学生支援の環境が整えられるよう検討する。 ２．学外の研修会等に積極的に参加し、他大学の状況等を収集し、学生支援体制の充実を図る。

学　園　本　部

■検討組織名： 学園本部総務部

報告者：佐藤　申

本年度の課題 （2022 年度）	１．学園の総合的な業務効率化に向けての改革（継続） ２．人事・給与制度の改革（継続） ３．学園創立 100 周年に向けた取り組み（継続）
取組の結果と 点検・評価	１．学園の総合的な業務の効率化に向けての改革 (1) 業務改革支援室にて、ワークフロー・施設予約、経費精算の電子決裁実現に向けてシステム構築を行った。 (2) ｅ-Gov（電子政府の総合窓口）を使用して、行政機関等への電子申請を実現した。 ２．人事・給与制度の改革 (1) 2024 年 4 月の導入を目標に、新・勤怠管理システムの構築を開始した。 (2) 就業規程・給与規程等をはじめ、学内規程の見直しを行った。 ３．学園創立 100 周年に向けた取り組み (1) 100 周年記念サイト及び 100 周年動画を作成した。また、同時に法人サイトもリニューアルし公開した。 (2) 学園創立 100 周年の記念品として、ストールを作成した。 (3) 学園創立 100 周年記念式典の準備を開始した。 (4) 学園創立 100 周年の広告掲載について検討した。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１．学園の総合的な業務効率化に向けての改革（継続） ２．人事・給与制度の改革（継続） ３．学園創立 100 周年に向けた取り組み（継続）

■検討組織名： 学園本部総務部

開催年月日	会議等の開催記録（学園運営会議）
2022 年 4 月 14 日	１．定年退職者の再雇用について ２．文化学園大学附属幼稚園（室蘭）について ３．学校法人制度改革の具体的方策について
2022 年 5 月 12 日	１．働き方改革に関する就業規程等の改定案について ２．文化学園大学附属幼稚園（室蘭）2025 年度閉園に関する報告について
2022 年 6 月 9 日	１．学園創立 99 周年記念 理事長式辞並びに永年勤続者表彰について（案） ２．学園創立 100 周年記念式典とファッションショーのスケジュールについて ３．喫煙所問題について
2022 年 7 月 7 日	１．喫煙対策について ２．教員の過去残業代の精算業務開始
2022 年 9 月 8 日	１．文化学園ハラスメント防止委員会（仮）の設置について ２．育児・介護休業法の改正に伴う規程の改定について ３．学園ネットワーク（全学 Wi-Fi 無線計画）について
2022 年 10 月 13 日	１．人件費予算編成資料提出について ２．寮の運営について ３．弁当販売、コンビニ自販機、キッチンカーの導入について
2022 年 11 月 10 日	１．学園ホームページについて（100 周年サイト、法人サイト） ２．濱田勝宏先生お別れの会について ３．新都心キャンパスにおける不適合箇所の報告
2022 年 12 月 8 日	１．嘱託・嘱託非常勤・アルバイトの契約更新について ２．濱田勝宏先生お別れの会について ３．外部貸し出しの再開について
2023 年 1 月 12 日	１．第二期中長期計画について（2023～2027 年） ２．中長期施設設備整備計画について
2023 年 2 月 8 日	１．文化北竜館について ２．規程の改定について（監事監査規程、職員慶弔取扱規則） ３．学園創立 100 周年記念式典について
2023 年 3 月 9 日	１．ハラスメント防止等に関する規程について ２．4 月 1 日付規程の変更について ３．新都心キャンパスの省エネ対策について

開催年月日	会議等の開催記録（学園創立 100 周年記念事業企画委員会）
2022 年 5 月 12 日	記念事業企画委員会で検討された事業内容及び寄付金募集について学園運営会議に報告
2022 年 6 月 9 日	学園創立 100 周年記念式典のスケジュール案を学園運営会議に報告
2022 年 11 月 10 日	学園創立 100 周年広報（ホームページ等）について学園運営会議に報告
2022 年 12 月 8 日	記念事業企画委員会を開催し進捗等を報告
2023 年 3 月 22 日	記念事業企画委員会で検討された事業内容を元に式典実務者打合せを実施

■検討組織名： 学園本部施設部

報告者：佐藤　申

本年度の課題 （2022 年度）	１．教育環境を確保するため、中長期計画に基づく既存施設の整備工事を継続的に実施する。 ２．2021 年度に計画していた高濃度 PCB 含有機器の処理作業を実施する。 ３．建物の漏水防止のため ABC 館サッシュ廻りシール交換工事を実施する。 ４．学園施設利用者の安全確保及び学園資産の保全のため、I 館耐震工事を実施する。（BFGU 校舎） ５．耐震対策として DE 館外壁非構造部材補修工事を実施する。 ６．新型コロナ感染防止対策として、D 館の機械換気装置がない教室のロスナイ換気装置を計画的に導入する。 ７．小平国際学生会館売却に伴い、代替の寮を借用し学生の生活環境維持を図る。 ８．バリアフリー対策として ABC 館北側入口に自動ドアを設置する。 ９．防犯対策上防犯カメラの設置を行う。 10．各棟 LED 化を含めた、省エネルギー計画を継続的に推進する。
取組の結果と 点検・評価	１．中長期施設設備整備計画に基づき、施設・設備の計画的な修繕と安全対策工事を実施した。 ２．高濃度 PCB 処理施設のキャパシティ都合により受入が出来ず、2023 年度に延期した。 ３．ABC 館外壁全面調査の実施により「全体的に健全」との評価結果を受け、全面的なシール交換工事は実施せず、剥落危険性のあるタイル部の部分補修工事を行い安全性の確保を行った。 シール交換については、劣化状況を勘案し漏水事故防止のため適切な時期に工事を実施する。 ４．防災機能強化のため、I 館耐震補強工事を実施した。 ５．D 館・E 館外壁全面調査の実施に基づき「特に危険な劣化」と判定された爆裂部の補修工事に着手し、校舎の安全対策を行った（2023 年度完了予定）。 ６．半導体不足の影響によりロスナイ換気装置の入荷目途が立たず、2023 年度に延期した。 ７．小平国際学生会館売却に伴い、「ドーミー井荻（120 室）」を新たに借上げし、学生会館寮室数の確保を行った。 ８．バリアフリー対策として A 館北側入口に自動ドアを設置した。 ９．半導体不足の影響により監視カメラ関連機器の入荷目途が立たず、2023 年度に延期した。 10．省エネルギー対策として、G 館の LED 化工事を実施した。 2022 年度は、世界的な半導体不足の影響から複数の設備工事について延期を余儀なくされた。 また、竣工後 50 年を超える校舎については修繕コストが増大傾向にあるため、計画建替え年数までの期間を考慮した合理的な計画修繕を行う。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	１.施設・設備の適切な維持管理と安全性の確保 ２.社会変化に対応した教育環境とサステナブルキャンパスの形成 ３.多様な利用者へ配慮したパブリックスペースの充実

■検討組織名： 学園本部経理部

報告者：菅原　貴史

本年度の課題 （2022 年度）	1．「文化学園経理規程」及び関連する細則の改正へ向けて、引き続き検討を重ねる。 2．学園の「資金収支中長期財務計画」を基に、財務基盤の充実を図り、教育・経営環境の変化に対応した施設設備への投資や基本財産の入替えを行う。 3．新型コロナ感染拡大の影響による必要な対策及び措置を講じる。
取組の結果と 点検・評価	1．「文化学園経理規程」及び関連する細則の改正へ向けて、引き続き検討を重ねる。 ・「文化学園経理規程」については、組織と実務運用の現況に照らして適切な内容とすることについて検討を行った。 ・学園資金の現状及び将来のありかたについて検討を行い、資金運用に関連する規程の改定を 2023 年度内に行う方針を定めた。 2．学園の「資金収支中長期財務計画」を基に、財務基盤の充実を図り、教育・経営環境の変化に対応した施設設備への投資や基本財産の入替えを行う。 ・減価償却引当特定資産として 2022 年度 5 億円を積み立てた。また従来積み立ててきた特定資産についての運用状況の精査及び今後の資金運用に関する検討を行った。 ・学園全体の業務改革支援に係るシステム及び各種制度改革に伴う経費精算・勤怠システムの導入の着手に関し、資金上の支援を行った。 3．新型コロナ感染拡大の影響による必要な対策及び措置を講じる。 ・主として感染症防止のための衛生環境の整備及びオンライン授業のための無線 Wi-Fi 設備設置等のインターネット環境設備の整備に関して、資金上の支援を行った。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．学園の財務基盤の維持・向上のための必要な施策を検討・実施する。 2．学園財源の多様化に資する施策を検討・実施する。 3．法令・制度改正への対応及び業務システムの更新を行う。

■検討組織名： IT 委員会

報告者：内谷　達郎

本年度の課題 （2022 年度）	1．「キャンパスプラン」のバージョンアップ準備を行うとともに、「キャンパスプラン Smart」の製品調査を継続する。 2．現状の事務システムについて見直し、ICT を利活用した業務軽減の提案に努める。 3．ICT の活用による、授業支援の提案に努める。
取組の結果と 点検・評価	1．「キャンパスプラン Ver10.2」にバージョンアップする際に移行するカスタマイズを確定させた。2023 年度はバージョンアップを実行する。 2．申請書業務の電子化について協議を進めた。 3．引き続きオンライン授業対応に Google Meet や Google Classroom 等、Google Workspace のサービスを利活用し、授業支援の提案に努めた。
次年度への 課　　題 （2023 年度）	1．オープンメディアルーム・PC 教室等、学内各所の ICT 関連に係る、教育環境整備の支援に努める。 2．「キャンパスプラン Ver10.2」へのバージョンアップの実施

開催年月日	会議等の開催記録
2022 年 6 月 30 日	申請書業務打ち合わせ
2022 年 8 月 1 日	申請書業務打ち合わせ
2022 年 9 月 6 日	IT 委員会
2022 年 10 月 12 日	申請書業務打ち合わせ
2023 年 2 月 7 日	IT 委員会

附：　委員会委員一覧表
学部・学科・コース編成
入学定員・収容定員・在籍学生数
全学自己点検・評価委員会委員名簿

2022年度　文化学園大学委員会委員一覧表

2022年5月1日

［常置委員会］　　◎委員長　○副委員長　△書記　（敬称略・順不同）

ブロック		教　務	学生支援	入試対策	就　職
1	服装造形学、生産工学、和裁	若月　宜行	管野　絢子	曽我　陽子	亀谷　英杏
2	服装デザイン学、服飾工芸 ファッション画、テキスタイル 機能デザイン学	金尾　佐知子	野本　智恵子	横田　香野子	梅田　悠希
3	服装社会学、服装設計 服飾文化共同、和装文化研究所	◎北方　晴子	李　熙明	◎下山　かおり	横山　淳
4	染織、絵画、基礎造形 造形・色彩学	△松村　由樹子	加茂　幸子	○鳥海　薫	瀬藤　貴史
5	メディア・映像、 グラフィック・プロダクト、 金工	山﨑　裕子	成井　美穂	山田　拓矢	荒井　知恵
6	建築・インテリア	渡邉　裕子	岩塚　一恵	種田　元晴	谷口　久美子
7	総合教養・体育学、語学 教育学・調理学 和装文化研究所、博物館学	○勝山　祐子	△田辺　里枝子	岡島　奈音	中島　敬子
8	国際文化・観光Ａ 国際文化・観光Ｂ	畠山　理恵	米井　由美	△星　圭子	小川　祐一
9	国際ファッション、応用健康心理学	佐藤　綾	○菊住　彰	加藤　淳之介	根本　賀奈子
10	教務部、学生部、就職支援一課	高野　博子	宮本　朱	相澤　浩子	吉田　和代 △池田　衛
学長 指名			◎白井　菜穂子	清木　孝悦	◎丸茂みゆき ○中西　教夫

［特別委員会］

全学自己点検・評価	全学ＦＤ	研　究	研究倫理	研究公正	研究活動不正防止	公開講座実行
◎渡邉　秀俊 ○瀬島健二郎 △押山　元子 伊藤由美子 近藤　尚子 申　恩泳 小林　未佳 北浦　肇 梶田　貴子 下山かおり 清木　孝悦 円谷　葉子 高野　博子 二茅みゆき	◎昼間　行雄 ○ｽﾜｯﾄ ﾁｬﾛﾝﾆﾎﾟﾝﾜｰﾆｯﾁ △村上　剛規 吉田　昭子 久木　章江 田中　里尚 遠藤　典子 北岡　竜行 清木　孝悦 円谷　葉子 吉田　和代	◎高村　是州 ○安永　明智 ○曽根　里子 △井口　彰子 △熊谷　望 △三品　和之 中沢　志保 昼間　行雄 白井菜穂子 砂長谷由香 嘉松　聡 渡邊　裕子 工藤　雅人 二茅みゆき 藤澤　千晶	◎米山　雄二 ○中沢　志保 △藤澤　千晶 永富　彰子 渡邉　秀俊 石田名都子 昼間　行雄 本間　博 佐藤真理子 清木　孝悦 円谷　葉子	◎米山　雄二 清木　孝悦 永富　彰子 渡邉　秀俊 石田名都子 中沢　志保 近藤　尚子 星野　茂樹 申　恩泳 田村　照子 野口　京子 円谷　葉子 藤澤　千晶	◎米山　雄二 ○高橋　正樹 △藤澤　千晶 永富　彰子 渡邉　秀俊 石田名都子 中沢　志保 近藤　尚子 清木　孝悦 秋元　雅則 佐藤　申 円谷　葉子	◎安高　信一 ○佐藤真理子 熊谷　伸子 関口　光子 岡本　泰子 梶田　貴子 中島　敬子 二茅みゆき 藤澤　千晶 吉村　紅花

ハラスメント防止		障害学生支援
◎石田名都子 ○佐藤　浩信 △千葉　悦子 近藤　尚子 安高　信一 円谷　葉子 宮本　朱 吉田　和代	**【相談員】** 平良木啓子 北浦　肇 七里　真代 下山かおり 星　圭子 柴田　早苗 小出　恵 山根　愛	◎佐藤　浩信 ○本間　博 古屋　和雄 北方　晴子 七里　真代 平野　律子 宮本　朱 円谷　葉子

［学部専門委員会］

衣料管理士課程	建築・インテリア系資格	文化・語学研修	日本語教員養成課程
◎矢中　睦美 ○由利　素子 △角田　薫 小林　未佳 松井　有子	◎谷口久美子 ○久木　章江 △曽根　里子 横山　稔 種田　元晴	◎加藤　薫 ○佐藤　浩信 △米田　紀子 久保田　文 ｼﾞｮﾝ･ﾃﾞﾋﾞｯﾄ･ｵｰｴﾝ	◎星　圭子 ○加藤　薫 △畠山　理恵 白井菜穂子

［課程専門委員会］

教職課程	学芸員課程	司書課程
◎白石　一徳 ○五十嵐清子 △中島　敬子 北浦　肇 鳥海　薫 森谷　直樹 栗山　丈弘 田辺里枝子	◎田中　直人 △岡島　奈音 中村　弥生	◎瀬島健二郎 △吉田　昭子

図書館	国際交流	ＩＴ委員会大学小
◎矢中　睦美 ○白石　一徳 野沢さおり 深田　雅子 種田　元晴 加藤淳之介 二茅みゆき	◎石田名都子 ○永富　彰子 △高野　博子 渡邉　秀俊 佐藤　浩信 柴田　早苗 梶原　朱里 清木　孝悦 円谷　葉子 高橋　典子	◎ｽﾜｯﾄ ﾁｬﾛﾝﾆﾎﾟﾝﾜｰﾆｯﾁ ○白井　信 △野沢さおり 柳田　佳子 曽根　里子 村上　剛規 岡林　誠士 髙橋　大介 高野　博子 山川あづさ

学部・学科・コース編成　（2022 年度）

文化学園大学大学院

生活環境学研究科	被服環境学専攻（博士後期課程）	
	被服学専攻（博士前期課程）	アドバンストファッションデザイン専修 テキスタイルデザイン学専修 服装機能学専修 服装社会・文化専修 ファッションビジネス専修 グローバルファッション専修
	生活環境学専攻（修士課程）	生活造形学専修 建築・インテリア学専修
国際文化研究科	国際文化専攻（修士課程）	国際文化専修 健康心理学専修

文化学園大学

服装学部	ファッションクリエイション学科	アパレルフィールド プロデュースフィールド アドバンストフィールド
	ファッション社会学科	
造形学部	デザイン・造形学科	メディア映像クリエイションコース グラフィック・プロダクトデザインコース ジュエリー・メタルデザインコース
	建築・インテリア学科	インテリアデザインコース 建築デザインコース
国際文化学部（2020 年度生より現代文化学部から名称変更）	国際文化・観光学科	
	国際ファッション文化学科	スタイリスト・コーディネーターコース プロデューサー・ジャーナリストコース 映画・舞台衣装デザイナーコース
	応用健康心理学科	

入学定員・収容定員・在籍学生数　(2022 年 5 月 1 日現在)

文化学園大学大学院

研究科名	専　攻　名	入学定員	収容定員	現　員
生活環境学	被服環境学（博士後期）	2	6	6
	被服学（博士前期）	20	40	24
	生活環境学（修士）	6	12	18
国際文化	国際文化（修士）	6	12	5

文化学園大学

学　部　名	学　科　名	入学定員	収容定員	現　員
服　　装	ﾌｧｯｼｮﾝｸﾘｴｲｼｮﾝ	260	1,200	1,116
	ファッション社会	140	580	527
造　　形	デザイン・造形	125	485	507
	建築・インテリア	125	485	510
国際文化 (2020 年度より現代文化学部より名称変更)	国際文化・観光	60	210	236
	国際ファッション文化	140	500	527
	応用健康心理	0	0	2

全学自己点検・評価委員会　委員名簿　（2022 年度）

委　員　長	渡邉　秀俊
副委員長	瀬島健二郎
書　　記	押山　元子
	伊藤由美子
	近藤　尚子
	申　恩泳
	小林　未佳
	北浦　肇
	梶田　貴子
	下山かおり
	清木　孝悦
	円谷　葉子
	高野　博子
	二茅みゆき

文　化　学　園　大　学
自己点検・評価報告書 －2022 年度－

2023 年 8 月 1 日発行
編集：文化学園大学
　　全学自己点検・評価委員会